

# 利用上の注意

## 1 調査の目的

この調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

## 3 調査の期日

平成13年12月31日現在で実施した。

## 4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる「大分類F - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種（別表参照）に該当する事業所を調査の対象としている。

## 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業統計票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

## 6 主な集計項目と用語の説明

### （1）事業所数

平成13年12月31日現在の事業所数

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

### （2）従業者数

平成13年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者との合計（臨時雇用者は除く）である。

#### ア 常用労働者

常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

- (ア) 期間を決めず，又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- (イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち，その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- (ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者，親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱う
- (エ) 重役，理事などの役員のうち，常時勤務して毎月給与の支給を受けている者
- (オ) 事業主の家族で，その事業所に働いている者のうち，常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

イ 個人事業主及び無給家族従業者

業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者

ウ 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で，1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている人

(3) 常用労働者年間延人数

常用労働者の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したもの

(4) 現金給与総額

平成13年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給，諸手当等）と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計額

ア 常用労働者のうち雇用者に対する基本給，諸手当と特別に支払われた給与の額

基本給，諸手当とは，労働契約，団体協約，給与規則などによってあらかじめ定められている給与条件によるもの，例えば，基本給のほか，家族手当，超過勤務手当，通勤手当，休業手当など

特別に支払われた給与とは，一時的な理由により，特別に支払われた結婚手当，期末賞与など

イ その他の給与額

常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当，出向・派遣受入者に対する支払額，臨時雇用者に対する給与，出向させている者に対する負担額など

(5) 原材料使用額等

平成13年1年間における原材料使用額，燃料使用額，電力使用額及び委託生産費の合計額で，消費税額を含む。

ア 原材料使用額

主要原材料，補助材料，購入部分品，容器，包装材料，工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり，原材料として使用した石炭，石油なども含む。また，下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には，支給した原材料の額も含む。

イ 燃料使用額

生産段階での使用額であり，貨物運搬用及び暖房用の燃料等を含む。

ウ 電力使用額

購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(6) 製造品出荷額等

平成13年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計額で、消費税等の内国消費税額を含む。

なお、品目別統計表は産業の格付けとは関係なく、当該品目を生産したすべての事業所が集計されているため、従業者4人以上の事業所に関する統計表とは一致しない。

ア 製造品出荷額

平成13年1年間に出荷した(同一企業の他の事業所への引渡しも含む。)製造品の工場出荷価額(船舶の修理料、新聞社の広告料、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含む。)

イ 加工賃収入額

平成13年1年間に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃の額

ウ 修理料収入額

他人のものを修理して受け取る修理料の額

(7) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したもの

(8) 有形固定資産

平成13年1年間における数値であり、帳簿価額による。

ア 取得額等には、土地、建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む。)、機械及び装置(附属設備を含む。)、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の区分がある。

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振替えられた額をいう。

ウ 除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

(9) リース契約による契約額及び支払額

リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。

リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成13年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含む。

リース支払額とは、平成13年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含む。

## 7 計算項目の算式

### (1) 生産額

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

### (2) 付加価値額

#### ア 従業者30人以上の付加価値額

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

#### イ 従業者4～29人の付加価値額

製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

平成13年調査より、従業者10～29人の事業所については、有形固定資産の調査を5年ごと(西暦末尾0, 5年)とした。このことから、平成12年までの付加価値額は、従業者4～9人の事業所については粗付加価値額であり、平成13年以降の付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額となっているが、前年数値との比較のため、平成12年の付加価値額についても、平成13年と同様に、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額となるように再計算をしている。

### (3) 粗付加価値額

製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

### (4) 付加価値率

[ 付加価値額 / { 生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額) } ] × 100

### (5) 従業者1人当たり付加価値額

付加価値額 / (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び無給家族従業者数)

### (6) 現金給与率

[ 現金給与総額 / { 生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額) } ] × 100

### (7) 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額

(現金給与総額 - その他の給与額) / 常用労働者のうち雇用者数

### (8) 労働分配率

(現金給与総額 / 付加価値額) × 100

(9) 原材料率

[ 原材料使用額等 / { 生産額 - ( 内国消費税額 + 推計消費税額 ) } ] × 100

(10) 在庫率

[ 年末在庫額 / { 生産額 - ( 内国消費税額 + 推計消費税額 ) } ] × 100

(11) 有形固定資産投資総額

有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(12) 有形固定資産純投資額

有形固定資産投資総額 - 有形固定資産除却額 - 減価償却額

(13) 資本装備率

有形固定資産年末現在高 / 常用労働者数

(14) 資本係数

有形固定資産年末現在高 / { 生産額 - ( 内国消費税額 + 推計消費税額 ) }

(15) 土地生産性

製造品出荷額等 / 敷地面積

内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいう。平成13年調査より、内国消費税額を消費税を除く調査としたことから、「推計消費税額」は新たに設けた「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計して算出した。

8 記号及び注記

(1) 「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

(2) なお、「中分類29 一般機械器具製造業」の数値は「中分類33 武器製造業」の数値を加算した値である(ただし、事業所数を除く)。

9 その他の注意事項

- (1) 今回公表の数値は、後日経済産業省が公表する「工業統計表」の数値と相違する場合がある。
- (2) 表中の数値は四捨五入したため、内訳が合計に一致しないことがある。
- (3) 平成5年以前の数値は、既に公表している数値と相違するものがある。これは、日本標準産業分類の改訂(平成6年4月1日適用)に伴い、分類が変更になったことによる。
- (4) 地域別統計表は、「広域行政圏計画策定要綱」(平成12年3月制定)に基づき平成12年11月に決定した広域行政圏で算出した。広域行政圏別の区分は次のとおりである。

圏 域 名		構 成 市 町 村 名
周 大 域 辺 都 地 市	広 島	広島市，府中町，海田町，熊野町，坂町
広 域 市 町 村 圏	広 島 西	大竹市，廿日市市，大野町，湯来町，佐伯町，吉和村，宮島町
	呉	呉市，江田島町，音戸町，倉橋町，下蒲刈町，蒲刈町，能美町，沖美町，大柿町，安浦町，川尻町，豊浜町，豊町
	芸 北	加計町，筒賀村，戸河内町，芸北町，大朝町，千代田町，豊平町，吉田町，八千代町，美土里町，高宮町，甲田町，向原町
	広 島 中 央	竹原市，東広島市，黒瀬町，福富町，豊栄町，大和町，河内町，安芸津町，大崎町，東野町，木江町
	尾 三	三原市，尾道市，因島市，本郷町，瀬戸田町，御調町，久井町，向島町，甲山町，世羅町，世羅西町
	福山・府中	福山市，府中市，内海町，沼隈町，神辺町，新市町，油木町，神石町，豊松村，(神石)三和町
備 北	三次市，庄原市，上下町，総領町，甲奴町，君田村，布野村，作木村，吉舎町，三良坂町，(双三)三和町，西城町，東城町，口和町，高野町，比和町	

(5) 問い合わせ先

広島県地域振興部管理総室経済統計室工業統計グループ

[ 〒730-8511 広島市中区基町10-52 (082)513-2542 (直通) ]

この内容については、次のインターネットでも情報提供をしていますので、御利用ください。

広島県のホームページ アドレス番号 <http://db1.pref.hiroshima.jp/toukei/index.html>

# 第 1 工業統計調査結果の概要

## 1 結果の概要

### (1) 概況

従業者4人以上の事業所の集計結果は次のとおりである。(表1)

事業所数は7065事業所で、前年比 483事業所(同 6.4%)減と3年連続して減少した。  
 従業者数は21万6908人で、前年比 8453人(同 3.8%)減と3年連続して減少した。  
 製造品出荷額等は6兆7977億円で、前年比 4200億円(同 5.8%)減と2年ぶりに減少した。  
 付加価値額は2兆6567億円で、前年比 900億円(同 3.3%)減と2年ぶりに減少した。

表1 工業統計主要項目

		(従業者4人以上の事業所)			
項 目		実 数		前年比(%)	
		平成12年	平成13年	平成12年	平成13年
総 数	事業所数(所)	7 548	7 065	0.7	6.4
	従業者数(人)	225 361	216 908	1.6	3.8
	製造品出荷額等(億円)	72 177	67 977	5.1	5.8
	付加価値額(億円)	27 466	26 567	8.9	3.3
	粗付加価値額(億円)	31 206	28 963	8.2	7.2
	原材料使用額等(億円)	39 513	37 528	3.1	5.0
	現金給与総額(億円)	10 557	10 220	2.8	3.2
(万 円) 一 事業所 当 たり	製造品出荷額等	95 624	96 216	5.9	0.6
	付 加 価 値 額	36 389	37 603	9.7	3.3
	原 材 料 使 用 額 等	52 349	53 118	3.9	1.5
	現 金 給 与 総 額	13 986	14 465	2.0	3.4
(万 円) 一 従業者 当 たり 一 人	製造品出荷額等	3 203	3 134	6.8	2.1
	付 加 価 値 額	1 219	1 225	10.7	0.5
	原 材 料 使 用 額 等	1 753	1 730	4.8	1.3
	現 金 給 与 総 額	468	471	1.2	0.6
(付加価値額/製造品出荷額等)×100(%)		38.0	39.1	-	-
(原材料使用額等/製造品出荷額等)×100(%)		54.7	55.2	-	-
(現金給与総額/製造品出荷額等)×100(%)		14.6	15.0	-	-

平成12年の付加価値額は、平成13年との比較のため、従業者29人以下は粗付加価値額として再計算している。

図1 主要項目の推移 (昭和62年 = 100) (従業者4人以上の事業所)

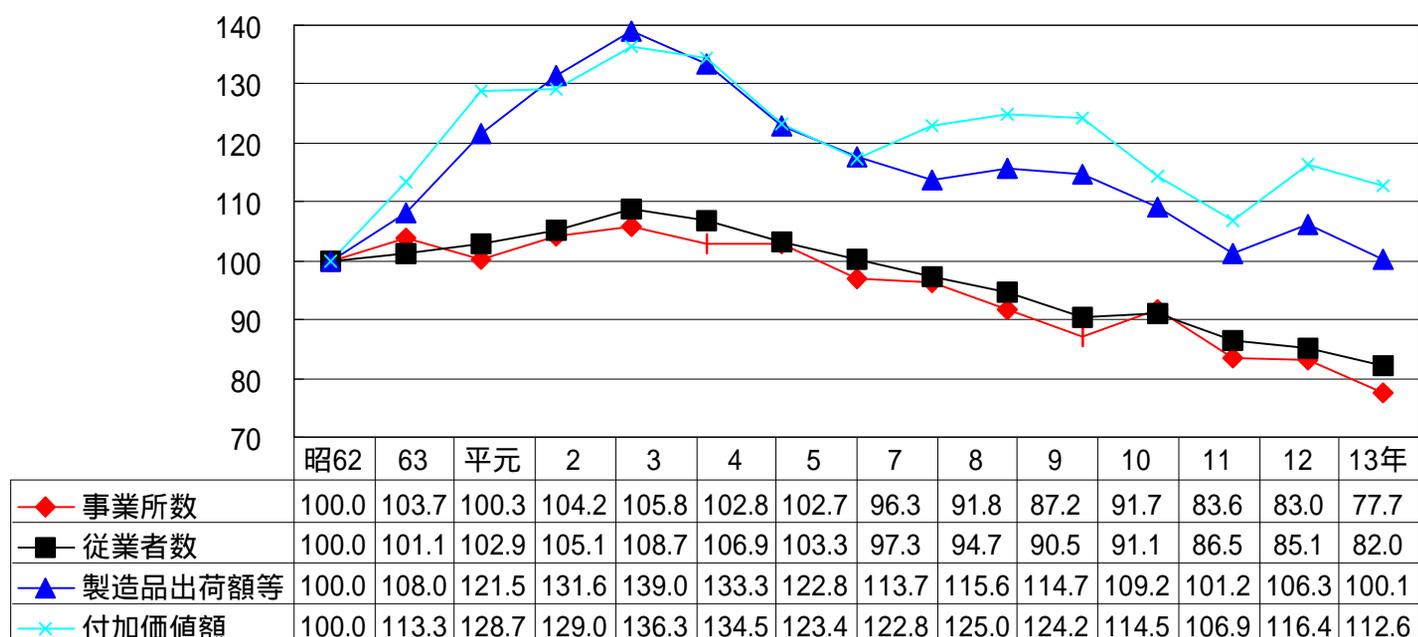


表2 工業統計主要項目

(従業者30人以上の事業所)

項 目	実 数		前年比 (%)		
	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	
総 数	事業所数 (所)	1 192	1 152	0.1	3.4
	従業者数 (人)	158 204	151 642	0.7	4.1
	製造品出荷額等 (億円)	62 804	58 934	6.3	6.2
	生産額 (億円)	61 757	59 065	5.6	4.4
	付加価値額 (億円)	22 821	22 134	10.5	3.0
	原材料使用額等 (億円)	34 946	33 158	3.9	5.1
	現金給与総額 (億円)	8 276	8 084	2.4	2.3
(万円) 一事業所当たり	製造品出荷額等	526 875	511 579	6.2	2.9
	付加価値額	191 453	192 136	10.4	0.4
	原材料使用額等	293 174	287 828	3.8	1.8
	現金給与総額	69 434	70 171	2.5	1.1
(万円) 従業者一人当たり	製造品出荷額等	3 970	3 886	7.0	2.1
	付加価値額	1 443	1 460	11.3	1.2
	原材料使用額等	2 209	2 187	4.6	1.0
	現金給与総額	523	533	1.7	1.9
付加価値率 (%)	37.7	38.3	-	-	
現材料率 (%)	57.8	57.3	-	-	
現金給与率 (%)	13.7	14.0	-	-	

## (2) 全国の状況

### 事業所数

経済産業省の「平成13年工業統計速報」によると、全国の従業者4人以上の事業所数は31万6179事業所で、前年比 7.4%減となり、3年連続の減少となった。

都道府県別にみると、すべての都道府県で減少となった。

事業所数が多いのは、大阪府（2万9608事業所、構成比9.4%）、東京都（2万7066事業所、同8.6%）、愛知県（2万5984事業所、同8.2%）、埼玉県（1万7481事業所、同5.5%）、静岡県（1万4622事業所、同4.6%）で、広島県（7065事業所、同2.2%）は全国16位（前年17位）であった。（表3）

### 従業者数

従業者数は885万6437人で、前年比 3.6%減となり、10年連続の減少となった。

都道府県別にみると、沖縄県（前年比0.9%）を除く46都道府県で減少となった。

従業者数が多いのは、愛知県（81万1236人、構成比9.2%）、大阪府（60万9308人、同6.9%）、東京都（52万4570人、同5.9%）、神奈川県（47万8143人、同5.4%）、埼玉県（45万5833人、同5.1%）で、広島県（21万6926人、同2.4%）は全国14位（前年14位）であった。（表3）

### 製造品出荷額等

製造品出荷額等は286兆3302億円で、前年比 4.7%減となり、2年ぶりに減少した。

都道府県別にみると、長崎県（前年比5.7%）、石川県（同0.8%）、山口県（同0.7%）、愛知県（同0.3%）、沖縄県（同0.0%）を除く42都道府県で減少となった。

製造品出荷額等が大きいのは、愛知県（34兆4552億円、構成比12.0%）、神奈川県（19兆8044億円、同6.9%）、大阪府（17兆1843億円、同6.0%）、東京都（16兆5698億円、同5.8%）、静岡県（16兆1580億円、同5.6%）で、広島県（6兆7979億円、同2.4%）は全国14位（前年14位）であった。（表3）

### 付加価値額

付加価値額は103兆2033億円で、前年比 6.4%減となり、2年ぶりに減少した。

都道府県別にみると、石川県（前年比3.7%）、沖縄県（同3.6%）、岡山県（同3.1%）、和歌山県（同3.0%）、徳島県（同2.7%）、愛知県（同2.6%）、岐阜県（同0.2%）を除く40都道府県で減少となった。

付加価値額が大きいのは、愛知県（10兆8990億円、構成比10.6%）、東京都（7兆296億円、同6.8%）、大阪府（6兆9991億円、同6.8%）、神奈川県（6兆7423億円、同6.5%）、静岡県（5兆8782億円、同5.7%）で、広島県（2兆6568億円、同2.6%）は全国12位（前年14位）であった。（表3）

### 産業中分類別製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、電気機械器具製造業が52兆4019億円で構成比18.30%を占めて最も多く、以下輸送用機械器具製造業の15.75%、一般機械器具製造業の9.95%、食料品製造業の8.17%、化学工業の8.11%などの順になっている。

一方、広島県の産業別構成比は、輸送用機械器具製造業が23.14%を占め、次いで一般機械器具製造業の13.88%、鉄鋼業の12.88%、電気機械器具製造業の10.69%、食料品製造業の7.12%の順となっている。（年次表第31表300ページ）

### 産業中分類別特化係数

広島県の製造品出荷額等の産業中分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数でみると、鉄鋼業が3.29で最も高く、次いで木材・木製品製造業の2.26、輸送用機械器具製造業の1.47、家具・装備品製造業の1.45、一般機械器具製造業の1.39などの順となっている。一方、特化係数が最も低いのは、石油製品・石炭製品製造業の0.06で、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業の0.08、出版・印刷・同関連産業の0.39、精密機械器具製造業の0.47、化学工業の0.52の順となっている。（年次表第31表300ページ）

特化係数 = 広島県の産業別構成比 / 全国の産業別構成比

表3 都道府県別統計表

(単位: 所, 人, 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	平成13年	順位	前年比	構成比	平成13年	順位	前年比	構成比	平成13年	順位	前年比	構成比	平成13年	順位	前年比	構成比
合計	316,179		7.4	100.0	8,856,437		3.6	100.0	2,863,302		4.7	100.0	1,032,033		6.4	100.0
1 北海道	8,394	9	4.8	2.7	212,764	15	2.5	2.4	56,083	18	5.2	2.0	19,389	21	7.1	1.9
2 青森	2,221	39	7.7	0.7	68,358	38	8.6	0.8	12,518	42	8.9	0.4	3,899	43	13.5	0.4
3 岩手	3,070	30	7.1	1.0	103,154	28	8.0	1.2	22,633	32	7.8	0.8	7,102	35	19.8	0.7
4 宮城	4,174	23	7.1	1.3	136,565	23	5.0	1.5	36,591	24	5.3	1.3	12,347	25	8.7	1.2
5 秋田	2,913	33	8.8	0.9	83,390	33	10.2	0.9	14,933	40	12.5	0.5	5,889	40	4.0	0.6
6 山形	3,844	25	6.8	1.2	119,855	25	7.0	1.4	26,706	28	9.9	0.9	9,230	29	14.0	0.9
7 福島	5,869	19	7.4	1.9	191,362	19	5.1	2.2	53,720	19	5.9	1.9	20,007	19	10.1	1.9
8 茨城	7,682	12	7.5	2.4	278,770	8	2.7	3.1	102,635	9	4.4	3.6	35,656	8	5.5	3.5
9 栃木	6,553	18	7.3	2.1	211,166	16	2.1	2.4	75,034	12	2.1	2.6	26,291	13	6.9	2.5
10 群馬	7,513	15	7.9	2.4	228,644	11	3.4	2.6	77,641	10	3.2	2.7	26,569	11	8.0	2.6
11 埼玉	17,481	4	9.1	5.5	455,833	5	4.7	5.1	138,754	6	4.1	4.8	50,502	6	7.0	4.9
12 千葉	7,628	13	7.1	2.4	244,592	10	3.7	2.8	108,780	8	5.1	3.8	34,119	9	14.7	3.3
13 東京	27,066	2	10.1	8.6	524,570	3	5.6	5.9	165,698	4	7.7	5.8	70,296	2	7.4	6.8
14 神奈川	12,599	7	10.5	4.0	478,143	4	5.6	5.4	198,044	2	8.9	6.9	67,423	4	11.4	6.5
15 新潟	8,280	10	4.3	2.6	217,695	13	4.3	2.5	43,832	23	6.2	1.5	18,048	22	8.4	1.7
16 富山	3,937	24	6.2	1.2	131,015	24	2.5	1.5	33,168	25	4.1	1.2	14,058	24	4.3	1.4
17 石川	4,752	22	3.4	1.5	104,726	27	1.1	1.2	25,170	30	0.8	0.9	9,639	27	3.7	0.9
18 福井	3,751	27	2.5	1.2	84,227	31	3.1	1.0	17,771	37	10.0	0.6	7,247	34	11.1	0.7
19 山梨	2,849	35	7.6	0.9	79,282	34	4.7	0.9	23,406	31	11.0	0.8	8,272	33	20.7	0.8
20 長野	7,564	14	8.7	2.4	228,488	12	4.3	2.6	65,156	15	7.1	2.3	24,512	16	10.9	2.4
21 岐阜	9,717	8	3.4	3.1	210,264	17	0.7	2.4	49,652	21	2.4	1.7	19,741	20	0.2	1.9
22 静岡	14,622	5	7.1	4.6	454,395	6	1.5	5.1	161,580	5	2.7	5.6	58,782	5	5.7	5.7
23 愛知	25,984	3	6.4	8.2	811,236	1	1.2	9.2	344,552	1	0.3	12.0	108,990	1	2.6	10.6
24 三重	5,644	20	7.8	1.8	194,262	18	1.0	2.2	76,672	11	5.3	2.7	24,552	14	8.7	2.4
25 滋賀	3,752	26	5.8	1.2	154,669	22	0.3	1.7	60,597	17	5.3	2.1	24,528	15	4.4	2.4
26 京都	7,052	17	7.2	2.2	168,596	20	4.5	1.9	52,112	20	11.5	1.8	20,569	18	12.8	2.0
27 大阪	29,608	1	9.1	9.4	609,308	2	4.3	6.9	171,843	3	4.6	6.0	69,907	3	4.6	6.8
28 兵庫	13,066	6	6.3	4.1	391,229	7	2.5	4.4	131,213	7	6.7	4.6	49,741	7	7.8	4.8
29 奈良	3,243	29	9.5	1.0	76,211	35	5.0	0.9	21,479	34	11.2	0.8	8,301	32	10.3	0.8
30 和歌山	2,847	36	5.5	0.9	57,418	42	3.7	0.6	22,434	33	1.0	0.8	8,582	31	3.0	0.8
31 鳥取	1,345	47	9.5	0.4	42,272	45	10.2	0.5	11,058	44	7.9	0.4	3,426	45	9.2	0.3
32 島根	1,920	44	6.9	0.6	49,955	44	5.2	0.6	10,650	45	13.2	0.4	3,755	44	12.3	0.4
33 岡山	5,080	21	6.5	1.6	162,914	21	1.4	1.8	62,476	16	1.9	2.2	20,964	17	3.1	2.0
34 広島	7,065	16	6.4	2.2	216,926	14	3.7	2.4	67,979	14	5.8	2.4	26,568	12	2.5	2.6
35 山口	2,662	38	6.3	0.8	105,514	26	1.0	1.2	48,731	22	0.7	1.7	16,389	23	3.8	1.6
36 徳島	2,127	41	7.1	0.7	54,996	43	5.3	0.6	14,526	41	3.5	0.5	6,480	38	2.7	0.6
37 香川	2,963	32	5.2	0.9	74,431	36	2.6	0.8	21,230	35	1.1	0.7	6,915	36	0.4	0.7
38 愛媛	3,578	28	8.1	1.1	95,921	30	4.7	1.1	32,820	26	5.3	1.1	10,841	26	3.0	1.1
39 高知	1,562	45	7.4	0.5	31,975	46	3.4	0.4	5,716	47	10.9	0.2	2,730	46	13.4	0.3
40 福岡	8,061	11	6.7	2.5	245,757	9	2.6	2.8	73,571	13	0.1	2.6	26,932	10	2.0	2.6
41 佐賀	1,959	43	5.7	0.6	62,115	40	2.1	0.7	15,823	39	1.8	0.6	6,198	39	0.9	0.6
42 長崎	2,683	37	6.0	0.8	66,031	39	4.8	0.7	16,247	38	5.7	0.6	4,628	42	8.8	0.4
43 熊本	2,903	34	6.9	0.9	97,576	29	3.8	1.1	26,275	29	6.7	0.9	9,335	28	10.2	0.9
44 大分	2,168	40	7.4	0.7	68,948	37	4.4	0.8	28,472	27	7.8	1.0	9,172	30	17.1	0.9
45 宮崎	1,982	42	7.0	0.6	61,472	41	4.5	0.7	12,304	43	6.7	0.4	4,704	41	4.3	0.5
46 鹿児島	2,992	31	7.8	0.9	83,854	32	5.9	0.9	18,547	36	7.9	0.6	6,911	37	15.7	0.7
47 沖縄	1,454	46	3.3	0.5	25,593	47	0.9	0.3	6,464	46	0.0	0.2	1,901	47	3.7	0.2

(資料) 経済産業省「平成13年工業統計速報」

### (3) 事業所数

事業所数は7065事業所で、前年比 483事業所（同 6.4%）減と3年連続して減少した。（図2）

#### 産業別

パルプ・紙・紙加工品製造業が3事業所（前年比2.2%）増など4産業で増加したが、衣服・その他の繊維製品製造業が 124事業所（同 15.3%）減、金属製品製造業が 83事業所（同 8.3%）減、一般機械器具製造業が 52事業所（同 5.0%）減など17産業で減少し、化学工業など2産業では同数であった。（表4）

事業所数の最も多い産業は、一般機械器具製造業（990事業所、構成比14.0%）で、次いで金属製品製造業（921事業所、同13.0%）、食料品製造業（775事業所、同11.0%）、衣服・その他の繊維製品製造業（686事業所、同9.7%）の順となっている。（図3）

#### 従業者規模別

小規模事業所（従業者数4～29人）が5913事業所で、全事業所の83.7%を占めており、中規模事業所（従業者数30～299人）は1073事業所、大規模事業所（従業者数300人以上）は79事業所となっている。前年比では、小規模事業所で 443事業所（同 7.0%）減、中規模事業所で 38事業所（同 3.4%）減、大規模事業所で 2事業所（同 2.5%）減となっている。（表5）

#### 市町村別

佐伯町が13事業所（前年比28.9%）増など11市町村で増加したが、福山市が 137事業所（同 9.3%）減、広島市が 76事業所（同 4.4%）減など56市町で減少し、19町では同数であった。

事業所数が最も多い市町村は、広島市（1651事業所、構成比23.4%）で、次いで福山市（1329事業所、同18.8%）、呉市（412事業所、同5.8%）の順となっている。（表6）

#### 地域別

福山・府中広域市町村圏が 219事業所（前年比 9.4%）減、広島大都市周辺地域が 87事業所（同 4.4%）減などすべての地域で減少した。（統計表第2表53ページ）

図2 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:所)

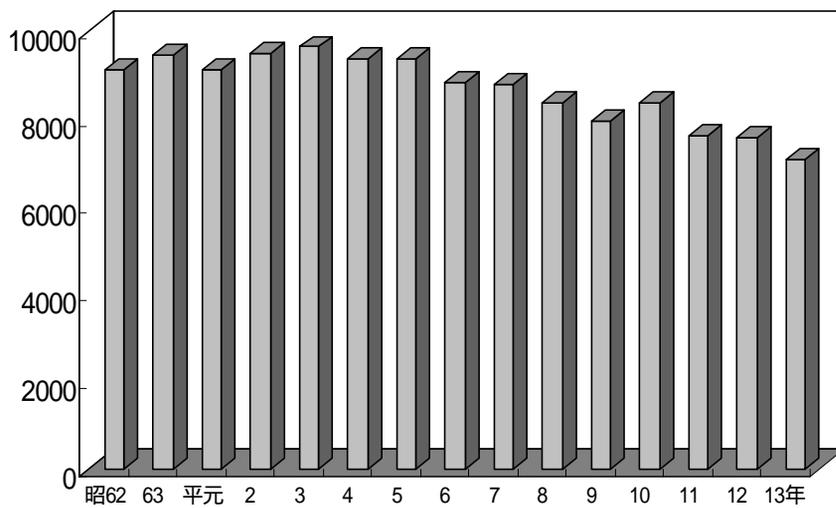


図3 産業別事業所数の構成比(従業者4人以上の事業所)

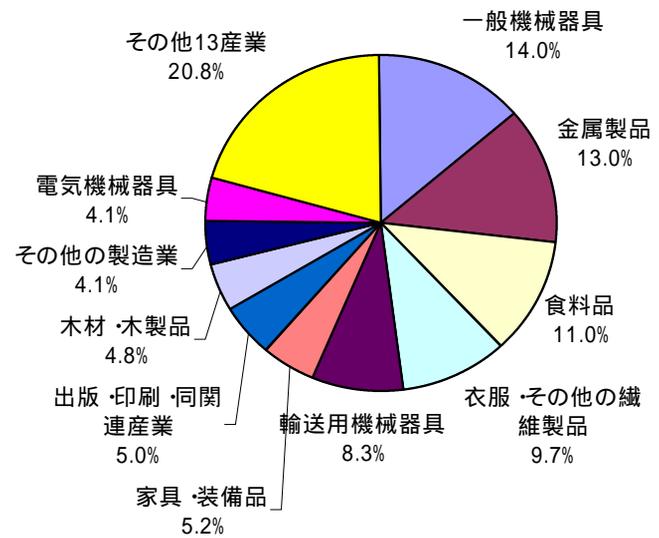


表4 事業所数の増減の大きい産業

(単位:所,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減・産業中分類	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比	
増加	パルプ・紙・紙加工品製造業	134	137	1.9	3	2.2
減少	衣服・その他の繊維製品製造業	810	686	9.7	124	15.3
	金属製品製造業	1 004	921	13.0	83	8.3
	一般機械器具製造業	1 042	990	14.0	52	5.0
	食料品製造業	817	775	11.0	42	5.1
	出版・印刷・同関連産業	393	356	5.0	37	9.4
	木材・木製品製造業	370	336	4.8	34	9.2

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表5 従業者規模別事業所数

(単位:所,%)		(従業者4人以上の事業所)				
従業者規模	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比	
総数	7 548	7 065	100.0	483	6.4	
4~29人	6 356	5 913	83.7	443	7.0	
30~299人	1 111	1 073	15.2	38	3.4	
300人以上	81	79	1.1	2	2.5	

表6 事業所数の増減の大きい市町村

(単位:所,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減・市町村	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比	
増加	佐伯町	45	58	0.8	13	28.9
減少	福山市	1 466	1 329	18.8	137	9.3
	広島市	1 727	1 651	23.4	76	4.4
	府中市	395	356	5.0	39	9.9
	呉市	444	412	5.8	32	7.2
	尾道市	327	302	4.3	25	7.6
	新市町	141	122	1.7	19	13.5
	少	神辺町	192	174	2.5	18
	三原市	198	181	2.6	17	8.6

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

#### (4) 従業者数

従業者数は21万6908人で、前年比 8453人（同 3.8%）減と3年連続して減少した。（図4）

##### 産業別

食料品製造業が972人（前年比3.7%）増など6産業で増加したが、輸送用機械器具製造業が 3964人（同 8.9%）減、一般機械器具製造業が 1701人（同 5.2%）減、衣服・その他の繊維製品製造業が 1362人（同 12.5%）減など16産業では減少した。（表7）

従業者数の最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（40431人、構成比18.6%）で、次いで一般機械器具製造業（30859人、同14.2%）、食料品製造業（26996人、同12.4%）、電気機械器具製造業（18051人、同8.3%）、金属製品製造業（15840人、同7.3%）の順となっている。（図5）

##### 従業者規模別

中規模事業所（従業者数30～299人）が84110人で、全事業所の38.8%を占めており、小規模事業所（従業者数4～29人）は65266人、大規模事業所（従業者数300人以上）は67532人となっている。前年比では、小規模事業所で 1891人（同 2.8%）減、中規模事業所で 672人（同 0.8%）減、大規模事業所で 5890人（同 8.0%）減となっている。（表8）

##### 市町村別

東広島市が533人（前年比3.9%）増など27市町村で増加したが、府中町が 1779人（同 15.0%）減、広島市が 1756人（同 3.3%）減、福山市が 1638人（同 4.2%）減など57市町村で減少し、2町村では同数であった。

従業者数が最も多い市町村は、広島市（52082人、構成比24.0%）で、次いで福山市（37051人、同17.1%）、呉市（16270人、同7.5%）の順となっている。（表9）

##### 地域別

広島中央広域市町村圏が763人（前年比3.5%）増、芸北広域市町村圏が242人（同3.3%）増加したが、広島大都市周辺地域が 3358人（同 4.7%）減、福山・府中広域市町村圏が 2651人（同 4.6%）減など6地域で減少した。（統計表第2表53ページ）

図4 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:千人)

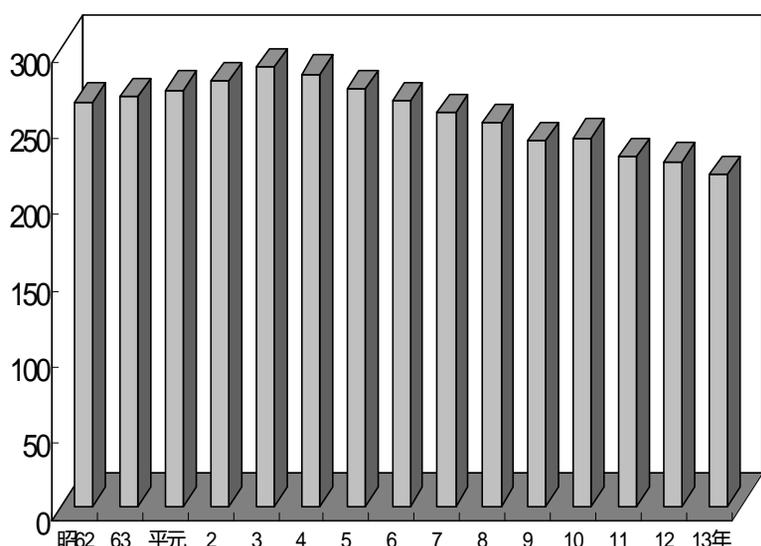


図5 産業別従業者数の構成比(従業者4人以上の事業所)

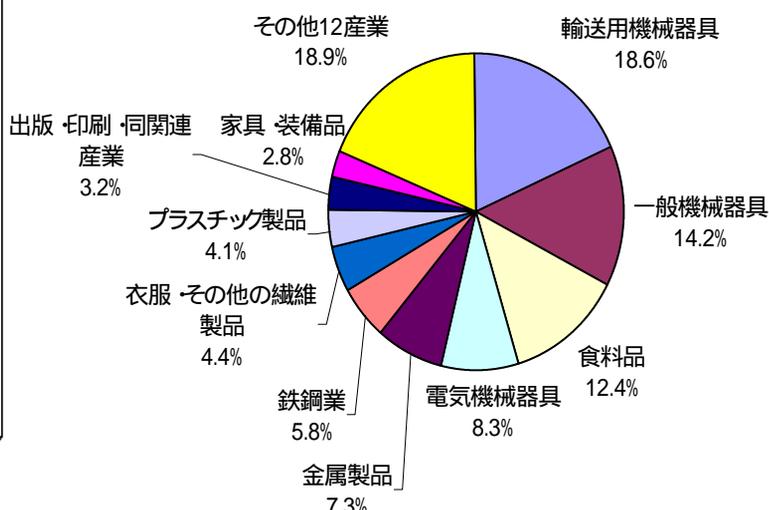


表7 従業者数の増減の大きい産業

(単位:人,%)

(従業者4人以上の事業所)

増減	増減・産業中分類	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
増加	食料品製造業	26 024	26 996	12.4	972	3.7
減	輸送用機械器具製造業	44 395	40 431	18.6	3 964	8.9
	一般機械器具製造業	32 560	30 859	14.2	1 701	5.2
少	衣服・その他の繊維製品製造業	10 910	9 548	4.4	1 362	12.5
	金属製品製造業	16 347	15 840	7.3	507	3.1
	非鉄金属製造業	3 881	3 553	1.6	328	8.5
	家具・装備品製造業	6 435	6 132	2.8	303	4.7
	窯業・土石製品製造業	6 062	5 765	2.7	297	4.9

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表8 従業者規模別従業者数

(単位:人,%)

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
総数	225 361	216 908	100.0	8 453	3.8
4~29人	67 157	65 266	30.1	1 891	2.8
30~299人	84 782	84 110	38.8	672	0.8
300人以上	73 422	67 532	31.1	5 890	8.0

表9 従業者数の増減の大きい市町村

(単位:人,%)

(従業者4人以上の事業所)

増減	市町村	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
増加	東広島市	13 794	14 327	6.6	533	3.9
減	府中町	11 890	10 111	4.7	1 779	15.0
	広島市	53 838	52 082	24.0	1 756	3.3
	福山市	38 689	37 051	17.1	1 638	4.2
少	三原市	8 968	8 012	3.7	956	10.7
	呉市	17 220	16 270	7.5	950	5.5
	府中市	9 907	9 067	4.2	840	8.5

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

## (5) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は6兆7977億円で、前年比 4200億円（同 5.8%）減と2年ぶりに減少した。（図6）

### 産業別

飲料・たばこ・飼料製造業が175億円（前年比10.0%）増、プラスチック製品製造業が115億円（同5.2%）増など5産業で増加したが、輸送用機械器具製造業が 2127億円（同 11.9%）減、一般機械器具製造業が 797億円（同 7.8%）減など17産業では減少した。（表10）

製造品出荷額等の最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆5730億円、構成比23.1%）で、次いで一般機械器具製造業（9438億円、同13.9%）、鉄鋼業（8757億円、同12.9%）となっており、上位3産業で県全体のほぼ5割を占めている。（図7）

### 従業者規模別

大規模事業所（従業者数300人以上）が3兆6091億円で、全事業所の53.1%を占めており、小規模事業所（従業者数4～29人）は9043億円、中規模事業所（従業者数30～299人）は2兆2843億円となっている。前年比では、小規模事業所で 330億円（同 3.5%）減、中規模事業所で 433億円（同 1.9%）減、大規模事業所で 3437億円（同 8.7%）減となっている。（表11）

### 市町村別

東広島市が222億円（前年比4.0%）増、本郷町が151億円（同20.8%）増など27市町村で増加したが、広島市が 1277億円（同 6.9%）減、福山市が 1017億円（同 7.5%）減、沼隈町が 599億円（同 51.7%）減など59市町村では減少した。

製造品出荷額等が最も多い市町村は、広島市（1兆7300億円、構成比25.5%）で、次いで福山市（1兆2612億円、同18.6%）、呉市（7121億円、同10.5%）の順となっており、この3市で県全体の54.5%と過半数を占めている。（表12）

### 地域別

広島西広域市町村圏のみ19億円（前年比0.5%）増加しているが、福山・府中広域市町村圏が 1941億円（同 10.2%）減、広島大都市周辺地域が 1565億円（同 7.0%）減など7地域で減少した。（統計表第2表、53ページ）

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額

図6 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位 兆円)

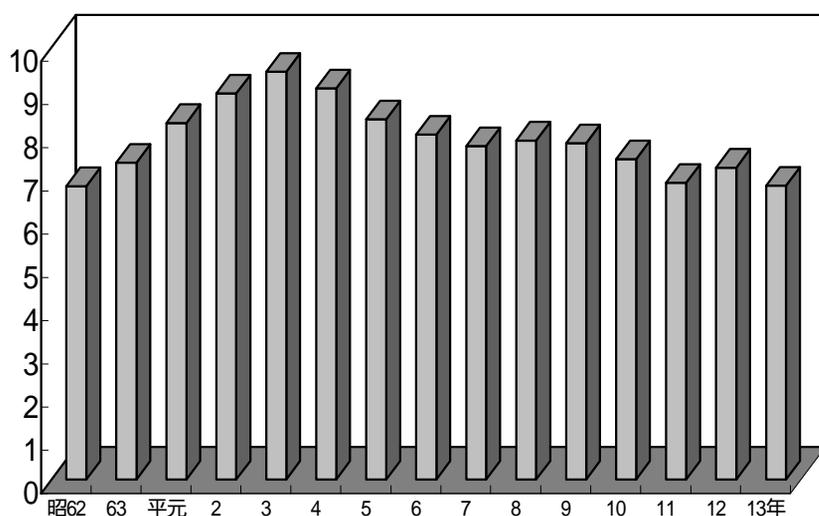


図7 産業別製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上の事業所)

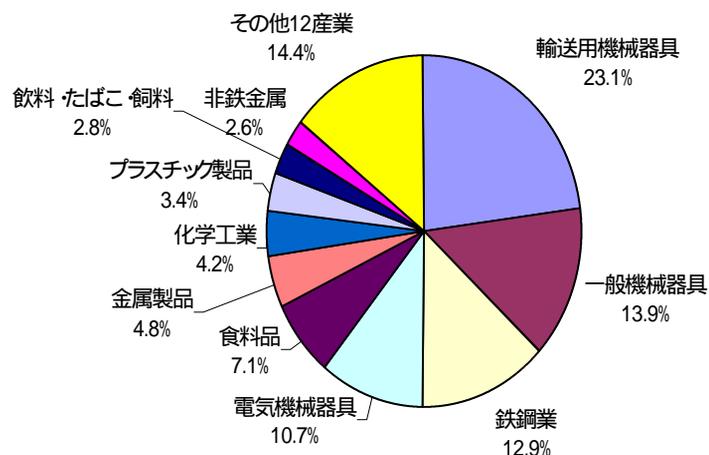


表10 製造品出荷額等の増減の大きい産業

(単位 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

増減	産業中分類	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
増加	飲料・たばこ・飼料製造業	1 752	1 927	2.8	175	10.0
	プラスチック製品製造業	2 206	2 321	3.4	115	5.2
	化学工業	2 809	2 855	4.2	47	1.7
減少	輸送用機械器具製造業	17 857	15 730	23.1	2 127	11.9
	一般機械器具製造業	10 236	9 438	13.9	797	7.8
	金属製品製造業	3 501	3 255	4.8	247	7.0

注) 構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表11 従業者規模別製造品出荷額等

(単位 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
総数	72 177	67 977	100.0	4 200	5.8
4~29人	9 373	9 043	13.3	330	3.5
30~299人	23 275	22 843	33.6	433	1.9
300人以上	39 528	36 091	53.1	3 437	8.7

表12 製造品出荷額等の増減の大きい市町村

(単位 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

増減	市町村	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
増加	東広島市	5 505	5 727	8.4	222	4.0
	本郷町	727	878	1.3	151	20.8
減少	広島市	18 577	17 300	25.5	1 277	6.9
	福山市	13 629	12 612	18.6	1 017	7.5
	沼隈町	1 159	560	0.8	599	51.7
	呉市	7 430	7 121	10.5	308	4.1
	三原市	3 194	2 928	4.3	266	8.3
	府中市	3 061	2 801	4.1	259	8.5
	府中町	2 047	1 799	2.6	248	12.1

注) 構成比は、県全体に占める各市町村の割合

## 産業小分類別の状況

本県で最もウェイトの高い輸送用機械器具製造業を産業小分類別でみると、自動車・同附属品製造業は1兆2208億円で、前年比 1486億円（同 10.9%）減少した。また、船舶製造・修理業、船用機関製造業は3465億円で、前年比 629億円（同 15.4%）減少した。（図8）

輸送用機械器具製造業に占める自動車部門の割合は77.6%で、前年比0.9ポイント上昇し、造船部門の割合は22.0%で、前年比 0.9ポイント低下した。（表13）

また、製造品出荷額等が1000億円以上の産業を産業小分類別でみると、最も多いのは、自動車・同附属品製造業で、次いで高炉による製鉄業、船舶製造・修理業、船用機関製造業、電子部品・デバイス製造業、一般産業用機械・装置製造業の順となっており、全部で14産業あり、これらの産業で県全体の約6割を占めている。

前年比でみると、金属加工機械製造業（前年比230億円増，同29.5%増），通信機械器具・同関連機械器具製造業（同184億円増，同9.6%増），発電用・送電用・配電用産業用電気機械器具製造業（同118億円増，同8.4%増）などの増加額が大きい。一方，減少額の大きいものとしては，自動車・同附属品製造業，船舶製造・修理業，船用機関製造業のほか，特殊産業用機械器具製造業（同 697億円減，同 20.6%減），電子部品・デバイス製造業（同 494億円減，同 13.4%減）などの減少額が大きい。（表14）

図8 自動車部門・造船部門の製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

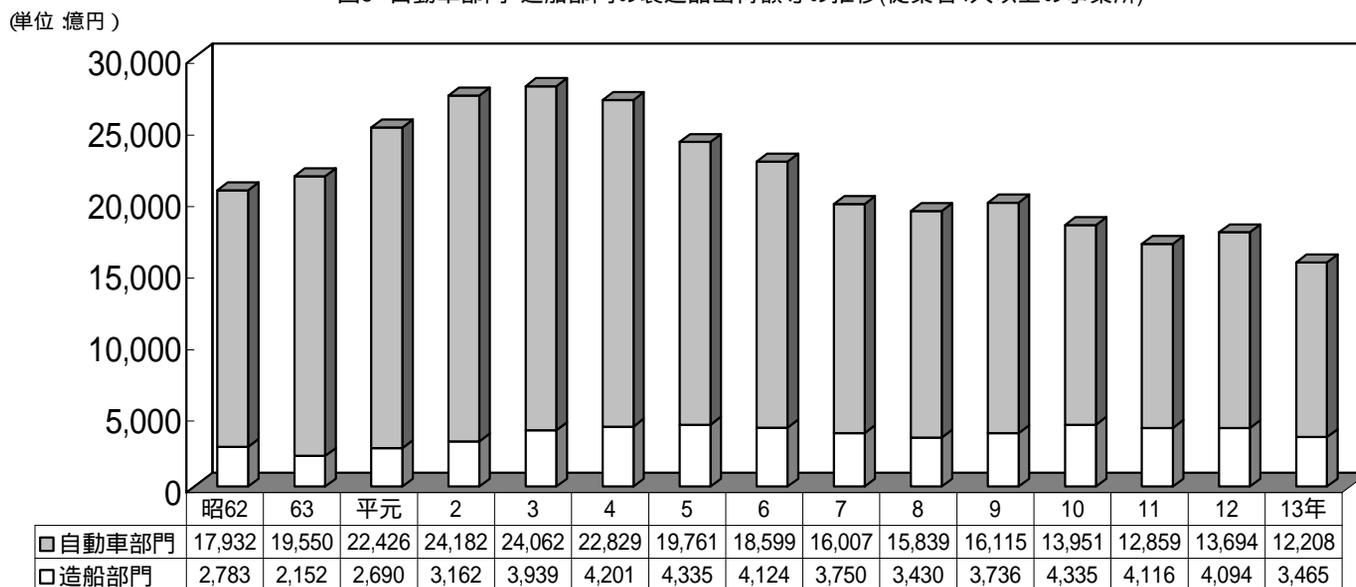


表13 輸送用機械器具製造業の内訳

(単位:所,億円,%)

(従業者4人以上の事業所)

産業分類	事業所数		製造品出荷額等					
			実数		構成比		前年比	
	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年
31 輸送用機械器具製造業	607	588	17,857	15,730	100.0	100.0	4.8	11.9
311 自動車・同附属品製造業	330	319	13,694	12,208	76.7	77.6	6.5	10.9
312 鉄道車両・同部分品製造業	7	6	X	X	X	X	X	X
313 自転車・同部分品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
314 船舶製造・修理業,船用機関製造業	256	251	4,094	3,465	22.9	22.0	0.5	15.4
315 航空機・同附属品製造業	3	2	13	X	0.1	X	19.4	X
319 その他の輸送用機械器具製造業	11	10	43	35	0.2	0.2	7.3	18.9

表14 産業小分類別で製造品出荷額等が1,000億円以上の産業の状況

(単位:所,億円,%)

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	産業小分類	事業所数		製造品出荷額等					
				実数		構成比		前年比	
		平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年	平成12年	平成13年
輸送用機械	自動車・同附属品製造業	330	319	13,694	12,210	19.0	18.0	6.5	10.8
鉄鋼業	高炉による製鉄業	2	2	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	船舶製造・修理業,船用機関製造業	256	251	4,094	3,465	5.7	5.1	0.5	15.4
電気機械	電子部品・デバイス製造業	52	49	3,680	3,186	5.1	4.7	33.9	13.4
一般機械	一般産業用機械・装置製造業	257	254	2,651	2,727	3.7	4.0	104.7	2.9
一般機械	特殊産業用機械器具製造業	176	162	3,387	2,690	4.7	4.0	22.5	20.6
電気機械	通信機械器具・同関連機械器具製造業	16	14	1,925	2,109	2.7	3.1	53.6	9.6
化学工業	有機化学工業製品製造業	14	15	1,715	1,730	2.4	2.5	0.8	0.9
金属製品	建設用・建築用金属製品製造業	589	534	1,908	1,705	2.6	2.5	5.7	10.6
電気機械	発電用・送電用・配電用産業用電気機械器具製造業	178	180	1,413	1,532	2.0	2.3	1.8	8.4
非鉄金属	非鉄金属素形材製造業	57	57	1,281	1,176	1.8	1.7	13.9	8.2
食料品	その他の食料品製造業	303	296	1,164	1,158	1.6	1.7	4.6	0.5
出版・印刷	印刷業	300	272	1,054	1,015	1.5	1.5	5.9	3.7
一般機械	金属加工機械製造業	257	229	781	1,011	1.1	1.5	71.4	29.5

注)構成比は全産業に占める産業小分類別の割合

## (6) 付加価値額

付加価値額は2兆6567億円で、前年比 900億円（同 3.3%）減と2年ぶりに減少した。（図9）

### 産業別

鉄鋼業が175億円（前年比4.0%）増など5産業で増加したが、輸送用機械器具製造業が 250億円（同 5.5%）減、電気機械器具製造業が 177億円（同 5.5%）減など17産業では減少した。（表15）

付加価値額の最も多い産業は、鉄鋼業（4491億円、構成比16.9%）で、次いで輸送用機械器具製造業（4293億円、同16.2%）、一般機械器具製造業（3590億円、同13.5%）、電気機械器具製造業（3065億円、同11.5%）の順となっている。（図10）

### 従業者規模別

大規模事業所（従業者数300人以上）が1兆3337億円で、全事業所の50.2%を占めており、小規模事業所（従業者数4～29人）は4433億円、中規模事業所（従業者数30～299人）は8797億円となっている。前年比では、小規模事業所で 212億円（同 4.6%）減、中規模事業所で 226億円（同 2.5%）減、大規模事業所で 461億円（同 3.3%）減となっている。（表16）

### 市町村別

広島市が439億円（前年比8.0%）増、三原市が159億円（同17.0%）増など33市町村で増加したが、福山市が 633億円（同 9.4%）減、沼隈町が 592億円（同 88.2%）減、府中市が 226億円（同 14.1%）減など53市町村では減少した。

付加価値額が最も多い市町村は、福山市（6133億円、構成比23.1%）で、次いで広島市（5945億円、同22.4%）、呉市（3007億円、同11.3%）の順となっており、この3市で県全体の56.8%と過半数を占めている。（表17）

### 地域別

広島大都市周辺地域が518億円（前年比8.1%）増、呉広域市町村圏が85億円（同2.6%）増など4地域で増加したが、福山・府中広域市町村圏が 1478億円（同 15.5%）減、広島中央広域市町村圏が 114億円（同 4.0%）減など4地域で減少した。（統計表第2表53ページ）

### 付加価値額

- ・ 従業者30人以上の付加価値額  
製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額
- ・ 従業者4～29人の付加価値額  
製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

図9 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位 兆円)

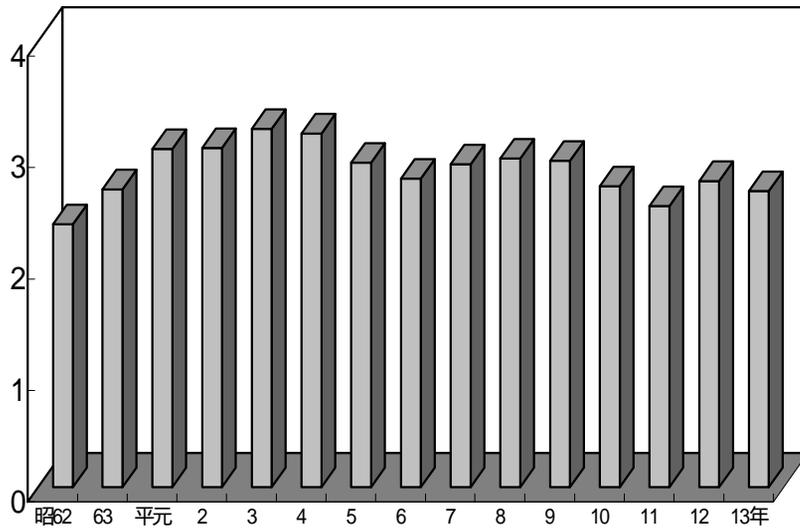


図10 産業別付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)

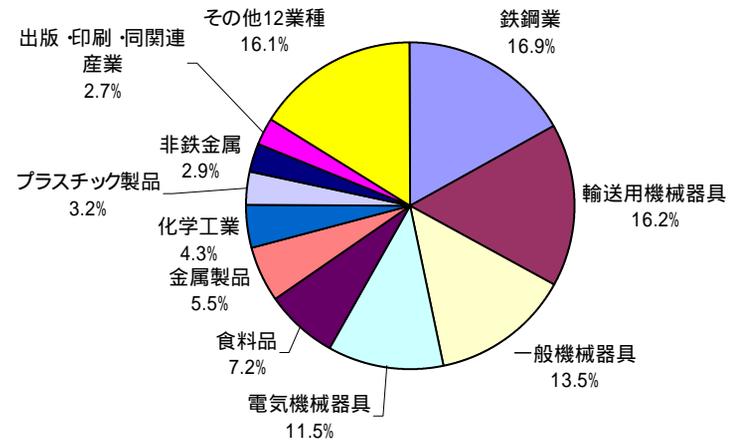


表15 付加価値額の増減の大きい産業

(単位 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

増減	産業中分類	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
増加	鉄鋼業	4 316	4 491	16.9	175	4.0
	一般機械器具製造業	3 507	3 590	13.5	83	2.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	520	596	2.2	76	14.6
減少	輸送用機械器具製造業	4 544	4 293	16.2	250	5.5
	電気機械器具製造業	3 241	3 065	11.5	177	5.5
	金属製品製造業	1 595	1 465	5.5	130	8.2
	食料品製造業	2 028	1 920	7.2	108	5.3

注) 構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表16 従業者規模別付加価値額

(単位 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
総数	27 466	26 567	100.0	899	3.3
4~29人	4 645	4 433	16.7	212	4.6
30~299人	9 023	8 797	33.1	226	2.5
300人以上	13 798	13 337	50.2	461	3.3

表17 付加価値額の増減の大きい市町村

(単位 億円, %)

(従業者4人以上の事業所)

増減	市町村	平成12年	平成13年	構成比	増減数	前年比
増加	広島市	5 507	5 945	22.4	439	8.0
	三原市	937	1 096	4.1	159	17.0
	呉市	2 879	3 007	11.3	128	4.5
	本郷町	202	329	1.2	128	63.4
減少	福山市	6 765	6 132	23.1	633	9.4
	沼隈町	671	79	0.3	592	88.2
	府中市	1 599	1 374	5.2	226	14.1
	尾道市	895	733	2.8	161	18.0
	安芸津町	255	133	0.5	123	48.0

注) 構成比は、県全体に占める各市町村の割合

#### 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

付加価値率は全産業平均で38.3%で、前年と比べ0.6ポイント上昇と3年連続して上昇した。

産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業が3.2ポイント上昇、鉄鋼業が3.1ポイント上昇など11産業で上昇したが、その他の製造業が9.4ポイント低下、プラスチック製品製造業が4.8ポイント低下など11産業で低下した。

付加価値率が最も高い産業は、ゴム製品製造業（55.1%）で、次いで精密機械器具製造業（53.3%）の順で高く、パルプ・紙・紙加工品製造業（25.3%）、輸送用機械器具製造業（25.6%）が低水準となっている。（図11，解析表（1）40ページ）

$$\text{付加価値率} = [\text{付加価値額} / \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$$

#### 従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり付加価値額は全産業平均で1450万円で、前年比16万円（同1.1%）増と2年連続して増加した。

産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業が516万円増、鉄鋼業が297万円増など11産業で増加したが、プラスチック製品製造業が180万円減、電気機械器具製造業が175万円減、化学工業が165万円減など11産業で減少した。

1人当たり付加価値額が最も高い産業は鉄鋼業（3899万円）で、次いで飲料・たばこ・飼料製造業（3526万円）とこの2産業が高水準となっている。一方、家具・装備品製造業（680万円）、衣服・その他の繊維製品製造業（748万円）、食料品製造業（786万円）、繊維工業（814万円）が低水準となっている。（図12，解析表（2）40ページ）

$$\text{従業者1人当たり付加価値額} = \text{付加価値額} / (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数})$$

図11 産業別付加価値率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 :%)

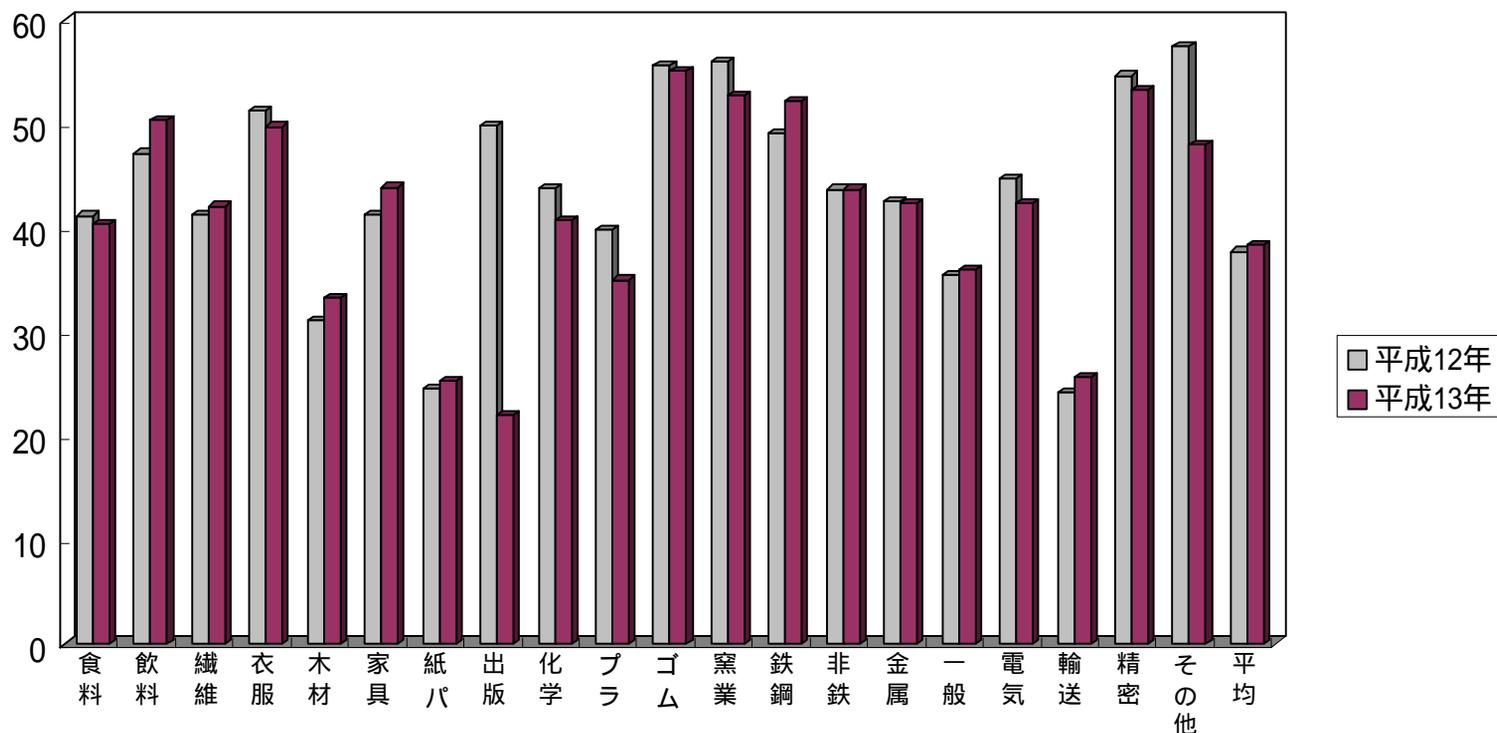
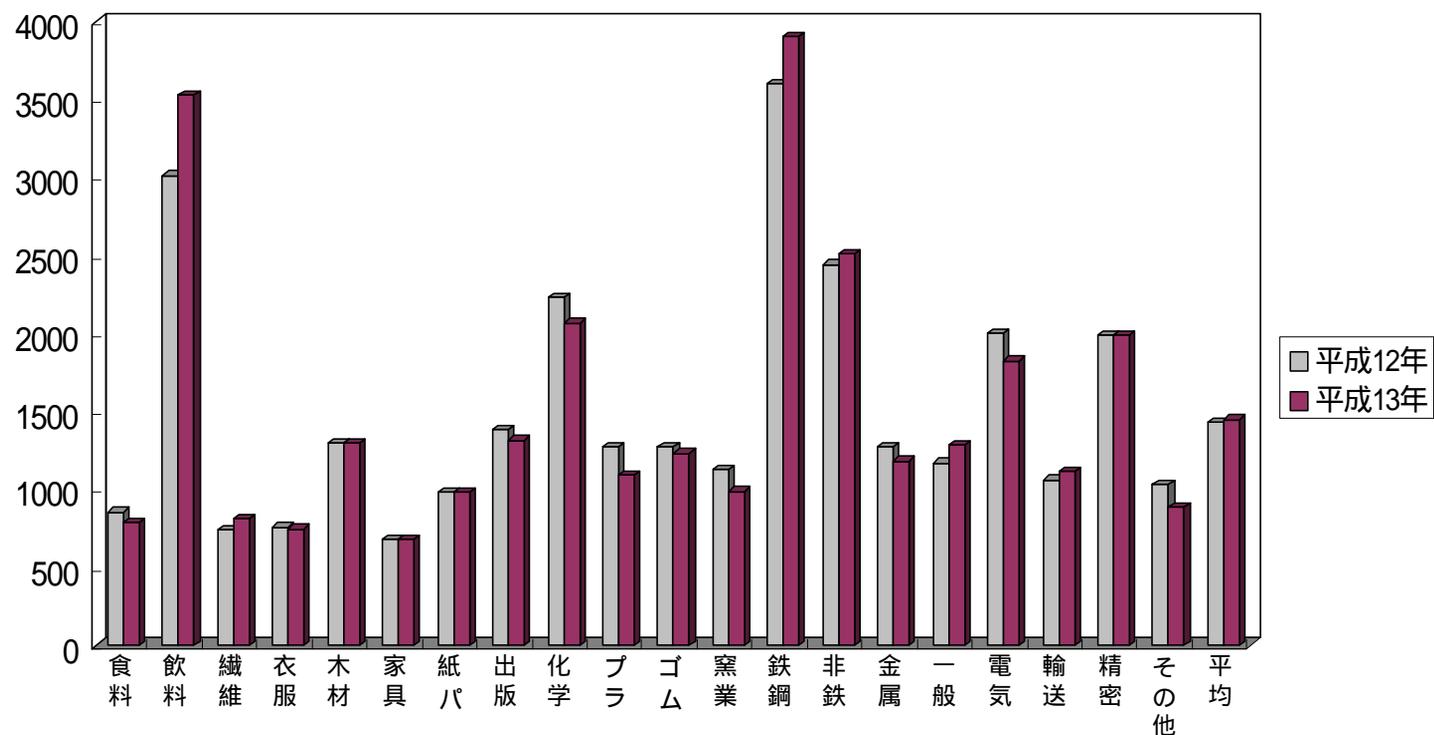


図12 産業別従業者1人当たり付加価値額の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 万円)



## (7) 現金給与総額

### 現金給与総額

現金給与総額は1兆220億円で、前年比 337億円（同 3.2%）減と4年連続して減少した。

産業別にみると、電気機械器具製造業が40億円（前年比4.7%）増、プラスチック製品製造業が17億円（同5.0%）増など8産業は増加したが、一般機械器具製造業が 113億円（同 6.3%）減、鉄鋼業が 51億円（同 5.7%）減、衣服・その他の繊維製品製造業が 40億円（同 16.5%）減など14産業は減少した。

現金給与総額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（2460億円、構成比24.1%）、次いで一般機械器具製造業（1685億円、同16.5%）、電気機械器具製造業（886億円、同8.7%）、鉄鋼業（853億円、同8.3%）の順となっている。（図13）

現金給与総額 = 常用労働者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額 + その他の給与額

### 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率は全産業平均で14.0%で、前年と比べ0.3ポイント上昇と2年ぶりに上昇した。

産業別にみると、金属製品製造業が1.7ポイント上昇、輸送用機械器具製造業が1.4ポイント上昇など11産業で上昇したが、一般機械器具製造業が 1.5ポイント低下、その他の製造業が 1.3ポイント低下など11産業で低下した。

現金給与率が最も高い産業は、窯業・土石製品製造業(23.7%)で、次いで家具・装備品製造業(21.8%)、出版・印刷・同関連産業(21.6%)の順で高く、飲料・たばこ・飼料製造業(7.9%)、非鉄金属製造業(9.1%)、鉄鋼業(9.5%)が低水準となっている。（解析表(3)40ページ）

現金給与率 = [ 現金給与総額 / { 生産額 - ( 内国消費税額 + 推計消費税額 ) } ] × 100

### 常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上の事業所）

常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額は5018千円であった。（解析表(4)、P41）

1人当たり現金給与額の最も高い産業は、鉄鋼業(7217千円)で、次いで化学工業(5999千円)、輸送用機械器具製造業(5811千円)の順で高く、衣服・その他の繊維製品製造業(2280千円)、食料品製造業(2785千円)、家具・装備品製造業(3346千円)が低水準となっている。最高の鉄鋼業と最低の衣服・その他の繊維製品製造業との格差は3.2倍であった。（図14、解析表(4)41ページ）

常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額 = ( 現金給与総額 - その他の給与額 ) / 常用労働者のうち雇業者数

### 労働分配率（従業者30人以上の事業所）

労働分配率は全産業平均で36.5%で、前年と比べ0.2ポイント上昇と2年ぶりに上昇した。

産業別にみると、プラスチック製品製造業が6.8ポイント上昇、窯業・土石製品製造業が4.7ポイント上昇など12産業で上昇し、一般機械器具製造業が 4.7ポイント低下、パルプ・紙・紙加工品製造業が 4.5ポイント低下など10産業で低下した。

労働分配率の最も高い産業は、輸送用機械器具製造業(57.7%)で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業(51.7%)の順で高く、飲料・たばこ・飼料製造業(15.6%)、鉄鋼業(18.2%)、非鉄金属製造業(20.8%)が低水準となっている。（図15、解析表(5)41ページ）

労働分配率 = ( 現金給与総額 / 付加価値額 ) × 100

図13 現金給与総額の産業別構成比(従業員4人以上の事業所)

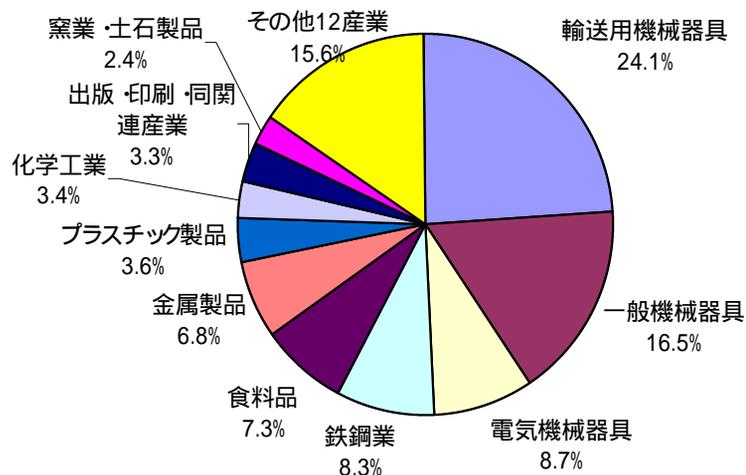


図14 産業別常用労働者のうち雇用者1人当たりの現金給与額の状況(従業員30人以上の事業所)  
(単位:千円)

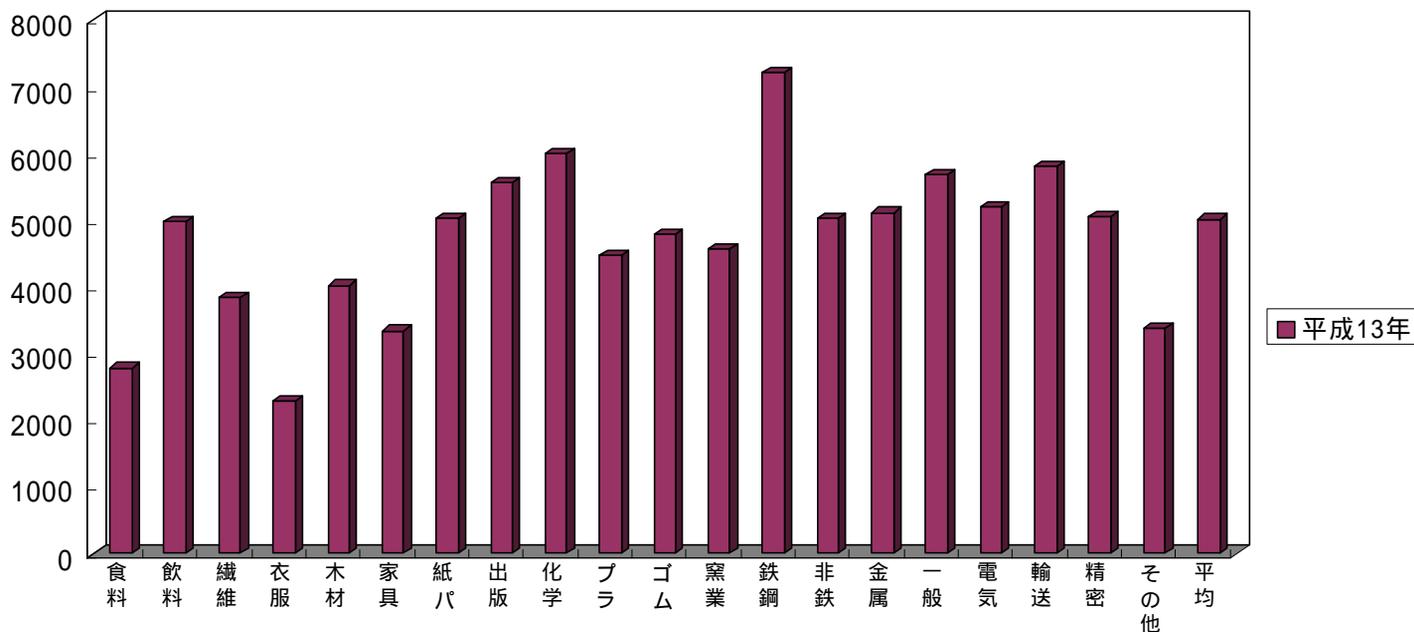
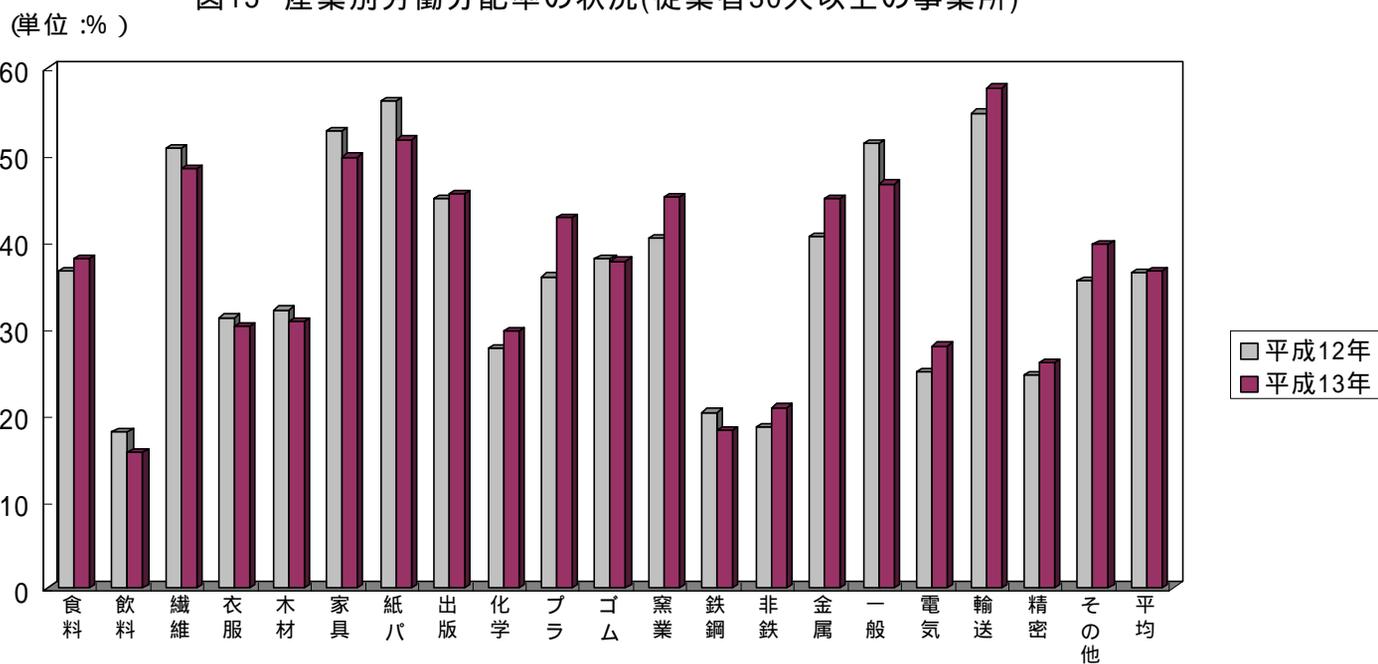


図15 産業別労働分配率の状況(従業員30人以上の事業所)



## (8) 原材料使用額等

### 原材料使用額等

原材料使用額等は3兆7528億円で、前年比 1986億円（同 5.0%）減と2年ぶりに減少した。

産業別にみると、電気機械器具製造業が255億円（前年比7.6%）増、プラスチック製品製造業が126億円（同10.2%）増など10産業は増加したが、輸送用機械器具製造業が1601億円（同12.5%）減、鉄鋼業が281億円（同7.1%）減、木材・木製品製造業が145億円（同13.1%）減、金属製品製造業が103億円（同6.0%）減、衣服・その他の繊維製品製造業が103億円（同18.0%）減など12産業は減少した。

原材料使用額等が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆1234億円、構成比29.9%）、一般機械器具製造業（5420億円、同14.4%）、鉄鋼業（3653億円、同9.7%）、電気機械器具製造業（3594億円、同9.6%）の順となっている。（図16）

$$\text{原材料使用額等} = \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} + \text{委託生産費}$$

### 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率は全産業平均で57.3%で、前年と比べ 0.5ポイント低下と3年連続して低下した。

産業別にみると、その他の製造業が8.8ポイント上昇、プラスチック製品製造業が4.2ポイント上昇、電気機械器具製造業が3.4ポイント上昇など12産業で上昇したが、飲料・たばこ・飼料製造業が3.2ポイント低下、木材・木製品製造業が2.6ポイント低下、家具・装備品製造業が2.5ポイント低下など10産業で低下した。

原材料率が最も高い産業は、輸送用機械器具製造業（71.0%）で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（65.1%）、木材・木製品製造業（64.0%）の順で高く、ゴム製品製造業（40.0%）、鉄鋼業（41.7%）、窯業・土石製品製造業（43.1%）が低水準となっている。（図17，解析表（6）41ページ）

$$\text{原材料率} = \left[ \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$$

図16 原材料使用額等の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

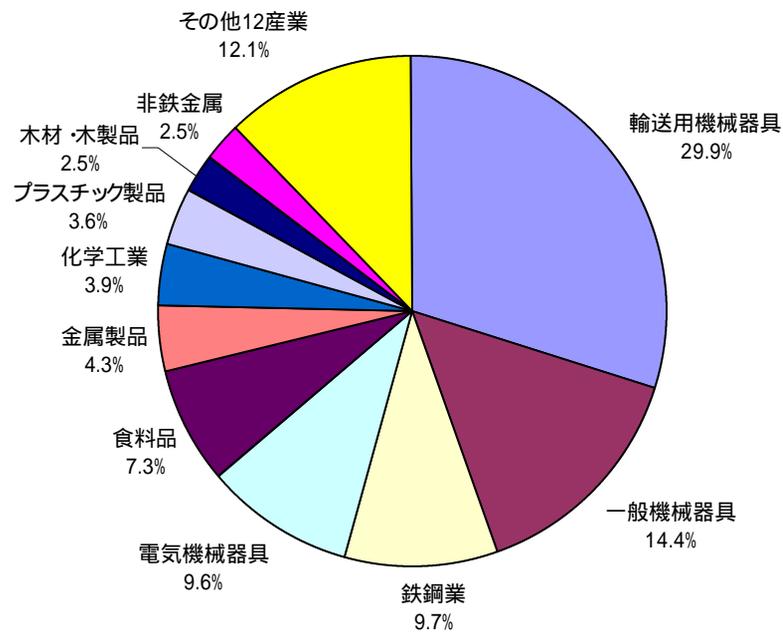
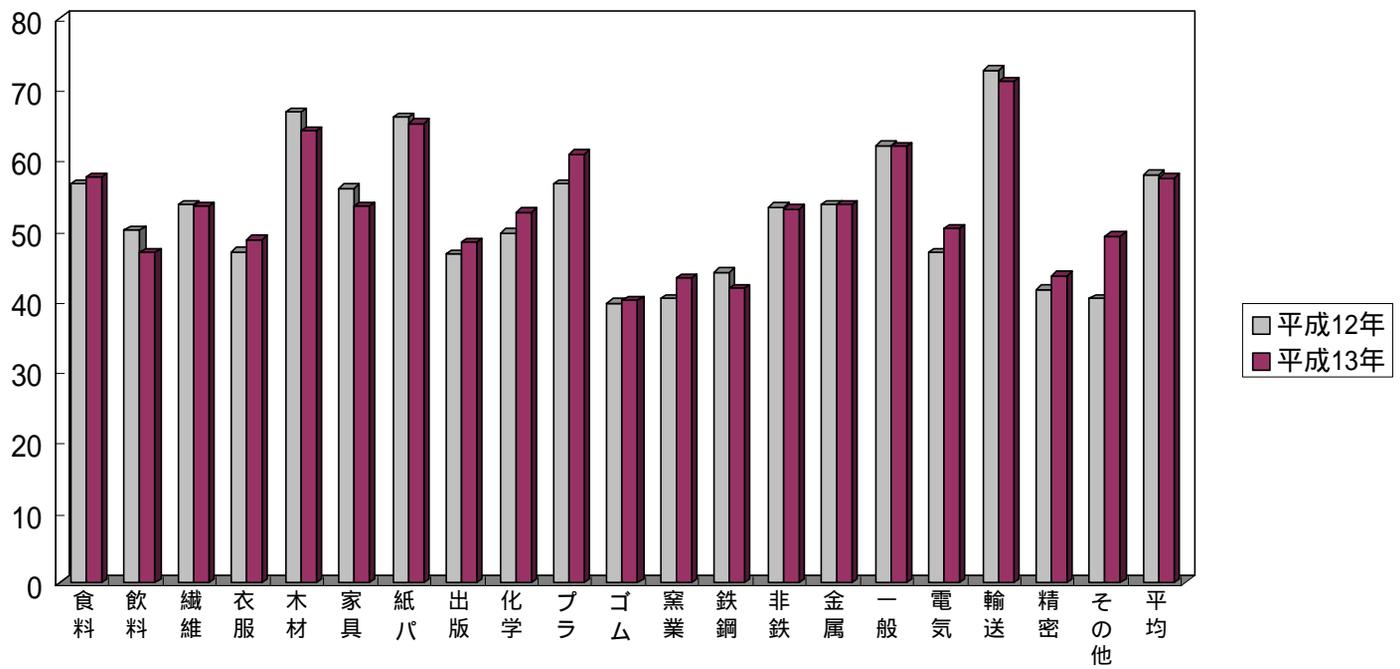


図17 産業別原材料率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 :%)



## (9) 生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は5兆9065億円で、前年比 2692億円（同 4.4%）減と2年ぶりに減少した。

産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業が177億円（前年比11.3%）増、プラスチック製品製造業が66億円（同3.7%）増、一般機械器具製造業が53億円（同0.7%）増など8産業は増加したが、輸送用機械器具製造業が2033億円（同 11.8%）減、金属製品製造業が 190億円（同 8.7%）減、非鉄金属製造業が 162億円（同 8.7%）減など14産業で減少した。

生産額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆5264億円、構成比25.8%）で、次いで鉄鋼業（8449億円、同14.3%）、一般機械器具製造業（7834億円、同13.3%）、電気機械器具製造業（7017億円、同11.9%）の順となっている。（図18、解析表（7）42ページ）

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

## (10) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

### 年末在庫額

年末在庫総額は8315億円で、年初と比べ117億円（同1.4%）増加した。

内訳をみると、製造品在庫額が19.2%上昇、半製品・仕掛品在庫額が 5.6%低下、原材料・燃料在庫額は 1.0%の低下となった。

産業別にみると、年末製造品在庫額は、生産額で上位を占める輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、鉄鋼業の三大産業で県全体の56.6%を占めている。年初比では14産業で増加、8産業で減少した。

年末半製品・仕掛品価額は、三大産業で県全体の76.9%を占めている。とりわけ一般機械器具製造業（構成比39.9%）の比率が大きい。年初比では9産業で増加、13産業で減少した。

年末原材料・燃料在庫額は、三大産業で県全体の48.2%を占めている。なかでも鉄鋼業（構成比24.4%）の比率が大きい。年初比では10産業で増加、12産業で減少した。（表18）

### 在庫率

在庫総額の在庫率は全産業平均で14.4%で、前年と比べ0.7ポイント上昇と2年ぶりに上昇した。

産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業が3.1ポイント上昇、非鉄金属製造業が2.9ポイント上昇など12産業で上昇したが、繊維工業が 1.3ポイント低下、金属製品製造業が 1.2ポイント低下など10産業で低下した。

在庫率が最も高い産業は、一般機械器具製造業（29.6%）で、次いで家具・装備品製造業（23.1%）、繊維工業（19.7%）の順で高く、出版・印刷・同関連産業（3.0%）、プラスチック製品製造業（5.7%）、食料品製造業（6.9%）が低水準となっている。（図19、解析表（8）42ページ）

在庫率 = [ 年末在庫額 / { 生産額 - ( 内国消費税額 + 推計消費税額 ) } ] × 100

図18 産業別生産額の構成比(従業者30人以上の事業所)

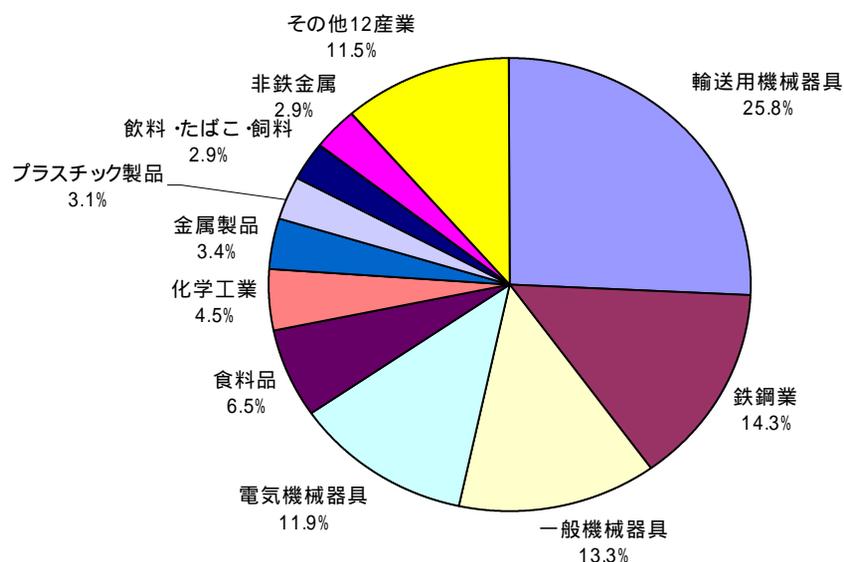


表18 産業別年末在庫額

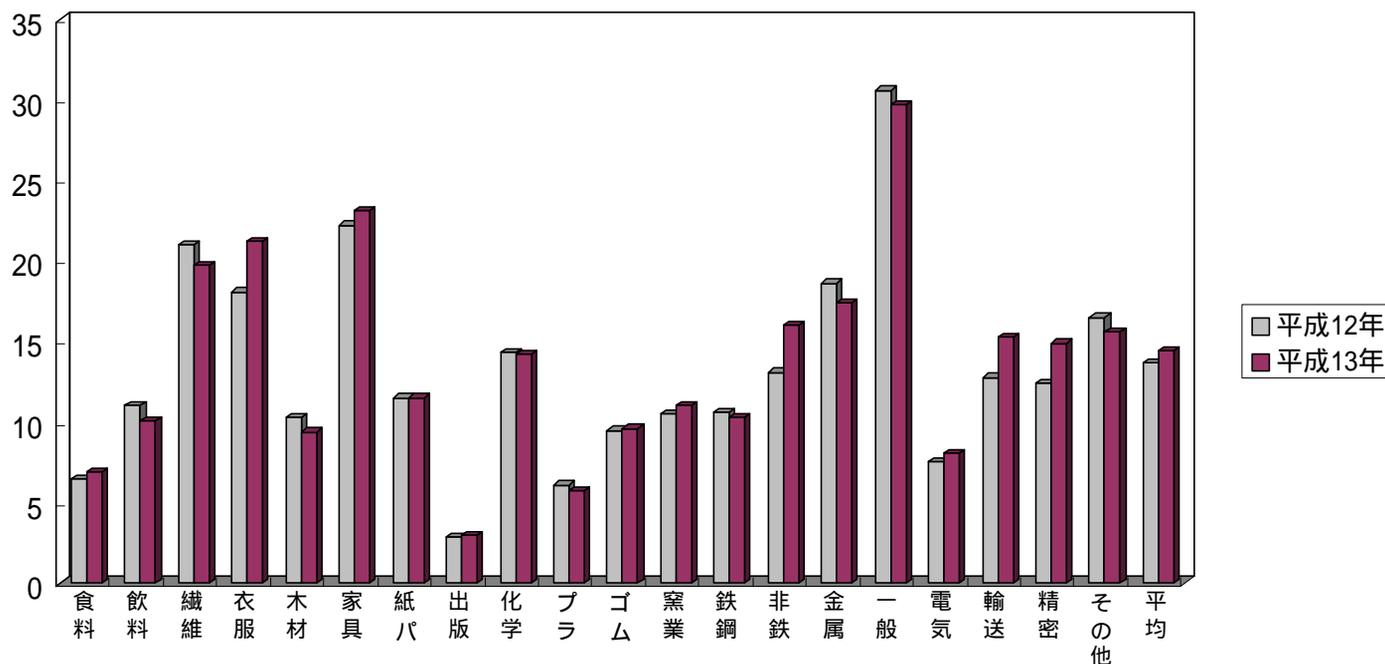
(単位:億円,%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	在庫			製造品			半製品・仕掛品			原材料		
	総額	構成比	対年初増加率	在庫額	構成比	対年初増加率	仕掛品 価額	構成比	対年初増加率	燃料 在庫額	構成比	対年初増加率
合計	8,315	100.0	1.4	2,462	100.0	19.2	4,529	100.0	5.6	1,324	100.0	1.0
三小計	5,514	66.3	1.4	1,393	56.6	35.3	3,483	76.9	6.8	638	48.2	4.5
大鉄鋼業	859	10.3	3.5	236	9.6	19.5	300	6.6	7.6	323	24.4	12.2
産一般機械	2,294	27.6	3.3	267	10.8	9.7	1,807	39.9	6.3	220	16.6	10.3
業輸送用機械	2,361	28.4	8.6	890	36.1	51.3	1,376	30.4	7.4	95	7.2	5.9
化学	374	4.5	0.5	236	9.6	1.0	69	1.5	0.8	69	5.2	1.7
金属製品	340	4.1	8.2	60	2.4	13.4	246	5.4	13.6	34	2.6	3.9
電気機械	555	6.7	8.6	79	3.2	2.2	359	7.9	10.2	118	8.9	8.4
その他の産業	1,531	18.4	1.6	694	28.2	3.4	372	8.2	1.4	465	35.1	1.6

図19 産業別在庫率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位:%)



(11) 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産年末現在高

有形固定資産の年末現在高は2兆1008億円で、年初と比べ 512億円（同 2.4%）減と5年連続して減少した。

産業別にみると、年初と比べパルプ・紙・紙加工品製造業が85億円増、プラスチック製品製造業が49億円増など5産業は増加したが、鉄鋼業が 189億円減、輸送用機械器具製造業が 178億円減、電気機械器具製造業が 153億円減など17産業は減少した。

年末現在高が最も多い産業は、鉄鋼業が5088億円（構成比24.2%）で、次いで輸送用機械器具製造業が4202億円（同20.0%）となっており、この2業種で県全体の44.2%を占めている。他には、電気機械器具製造業2385億円（同11.4%）、一般機械器具製造業2111億円（同10.0%）などが多くなっている。（表19、図20）

$$\text{有形固定資産年末現在高} = \text{有形固定資産年初現在高} + \text{有形固定資産取得額} - \text{有形固定資産除却額} - \text{減価償却額}$$

有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は3072億円で、前年比232億円（同8.2%）増と2年連続して増加した。

産業別にみると、鉄鋼業が136億円増、パルプ・紙・紙加工品製造業が87億円増、プラスチック製品製造業が51億円増など15産業で増加し、輸送用機械器具製造業が 116億円減、一般機械器具製造業が 39億円減など7産業で減少した。

投資総額が最も多い産業は、電気機械器具製造業が923億円（構成比30.1%）で、次いで輸送用機械器具製造業が528億円（同17.2%）となっており、この2産業で県全体の47.2%を占めている。（表20、図21、解析表（9）42ページ）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

有形固定資産純投資額

有形固定資産純投資額は 47億円で、平成11年から3年連続のマイナスの純投資となったが、前年と比べマイナス幅は減少した。

産業別にみると、鉄鋼業が207億円増、パルプ・紙・紙加工品製造業が87億円増、プラスチック製品製造業が52億円増など12産業で増加し、輸送用機械器具製造業が 138億円減、電気機械器具製造業が 126億円減、一般機械器具製造業が 21億円減など10産業で減少した。

純投資額が最も多い産業は、電気機械器具製造業が92億円で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業が87億円となっている。（解析表（10）43ページ）

$$\text{有形固定資産純投資額} = \text{有形固定資産投資総額} - \text{有形固定資産除却額} - \text{減価償却額}$$

表19 有形固定資産の状況

項目	(単位:億円,%)						(従業員30人以上の事業所)		
	有形固定資産 (年初)	構成比	取得額	除却額	減価償却額	有形固定資産 (年末)	構成比	対年初 増加率	
計	21,521	100.0	2,607	591	2,527	21,008	100.0	2.4	
土地	4,779	22.2	88	32	-	4,834	23.0	1.2	
土地以外	16,742	77.8	2,519	559	2,527	16,174	77.0	3.4	

図20 有形固定資産年末現在高の産業別構成比  
(従業員30人以上)

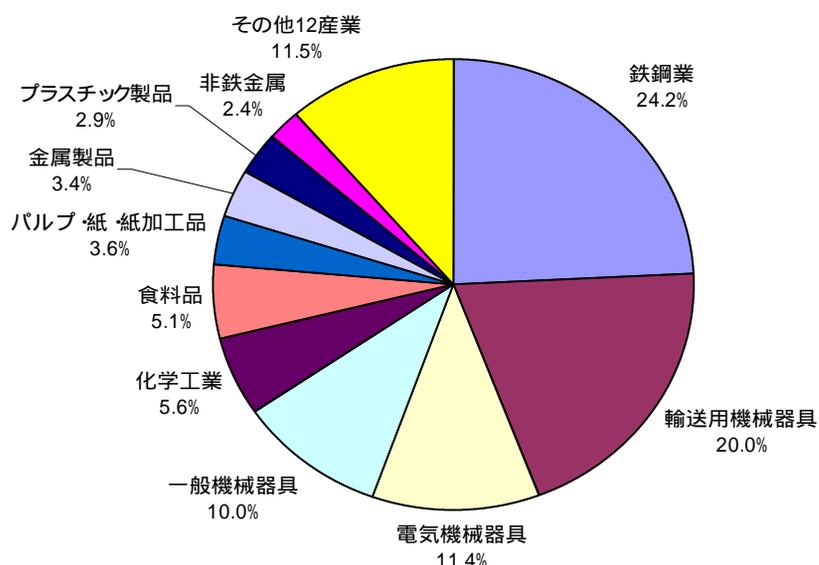
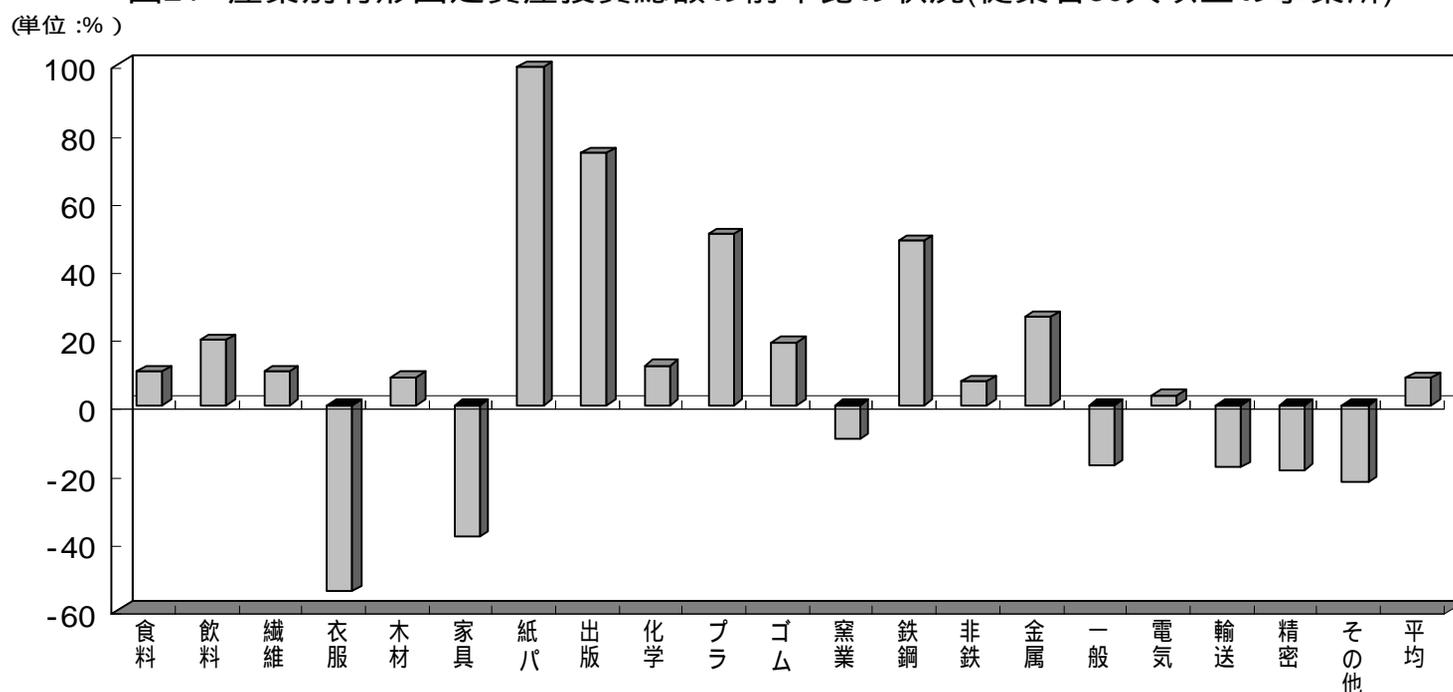


表20 有形固定資産投資総額の内訳

項目	(単位:億円,%) (従業員30人以上の事業所)			
	平成12年	平成13年	構成比	前年比
計	2,840	3,072	100.0	8.2
土地	228	88	2.9	61.5
土地以外	2,448	2,519	82.0	2.9
建設仮勘定増減	164	465	15.1	183.2

図21 産業別有形固定資産投資総額の前年比の状況(従業員30人以上の事業所)



## 資本装備率

資本装備率は全産業平均で1385万円で、前年比7万円（同0.5%）増と2年ぶりに増加した。

産業別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が441万円増、木材・木製品製造業が172万円増、非鉄金属製品製造業が150万円増など15産業で増加し、化学工業が355万円減、電気機械器具製造業が74万円減など7産業で減少した。

資本装備率が最も高い産業は、鉄鋼業（4581万円）、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（3523万円）、化学工業（2332万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（2171万円）の順で高く、衣類・その他の繊維製品製造業（385万円）、その他の製造業（534万円）、食料品製造業（547万円）などが低水準となっている。

（図22，解析表（11）43ページ）

$$\text{資本装備率} = \text{有形固定資産年末現在高} / \text{常用労働者数}$$

## 資本係数

資本係数は全産業平均で0.363と、前年と比べ0.002ポイント上昇と2年ぶりに上昇した。

産業別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が0.121ポイント上昇、出版・印刷・同関連産業が0.059ポイント上昇、木材・木製品製造業が0.057ポイント上昇など13産業で上昇したが、化学工業が0.068ポイント低下、飲料・たばこ・飼料製造業が0.049ポイント低下など9産業で低下した。

資本係数が最も高い産業は、繊維工業（0.697）で、次いで鉄鋼業（0.610）の順となっており、精密機械器具製造業（0.236）、衣服・その他の繊維製品製造業（0.252）が低水準となっている。（図23，解析表（12）43ページ）

$$\text{資本係数} = \text{有形固定資産年末現在高} / \{ \text{生産額} - (\text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}) \}$$

図22 産業別資本装備率の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円)

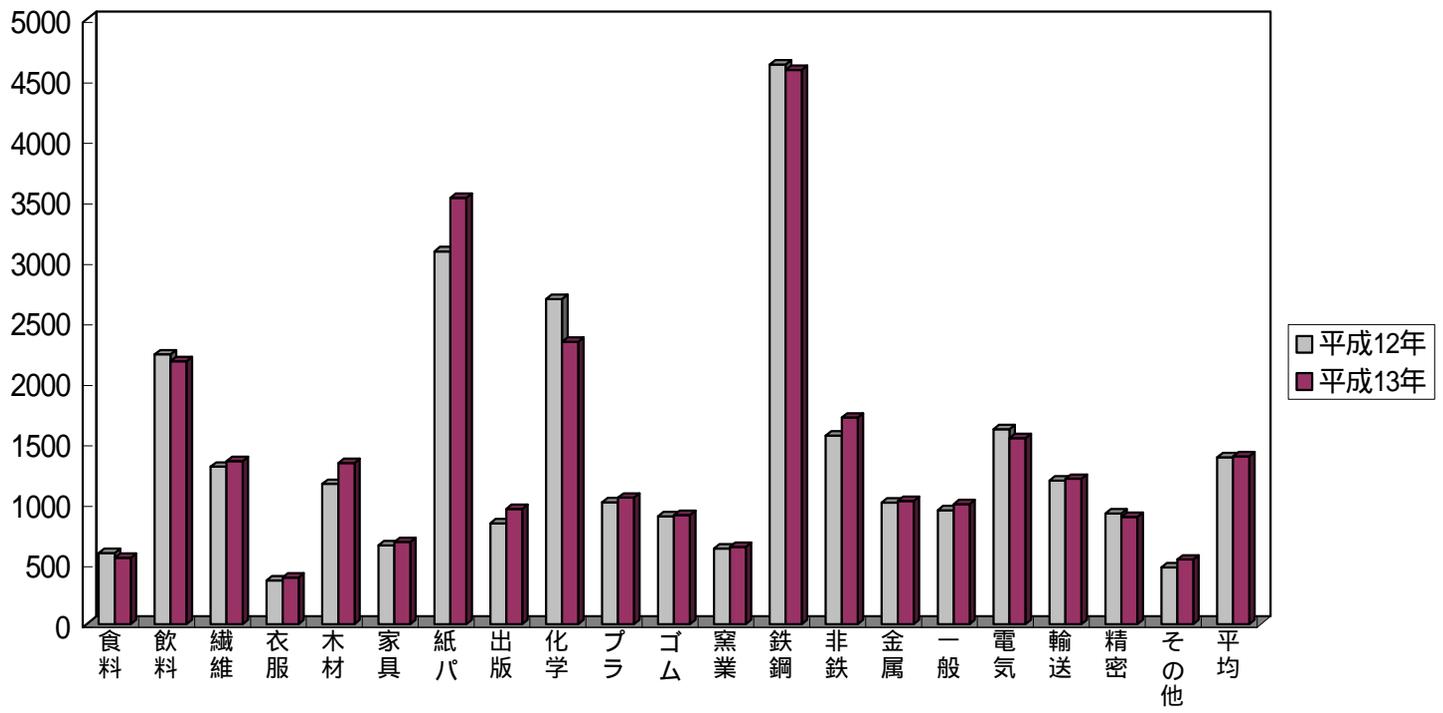
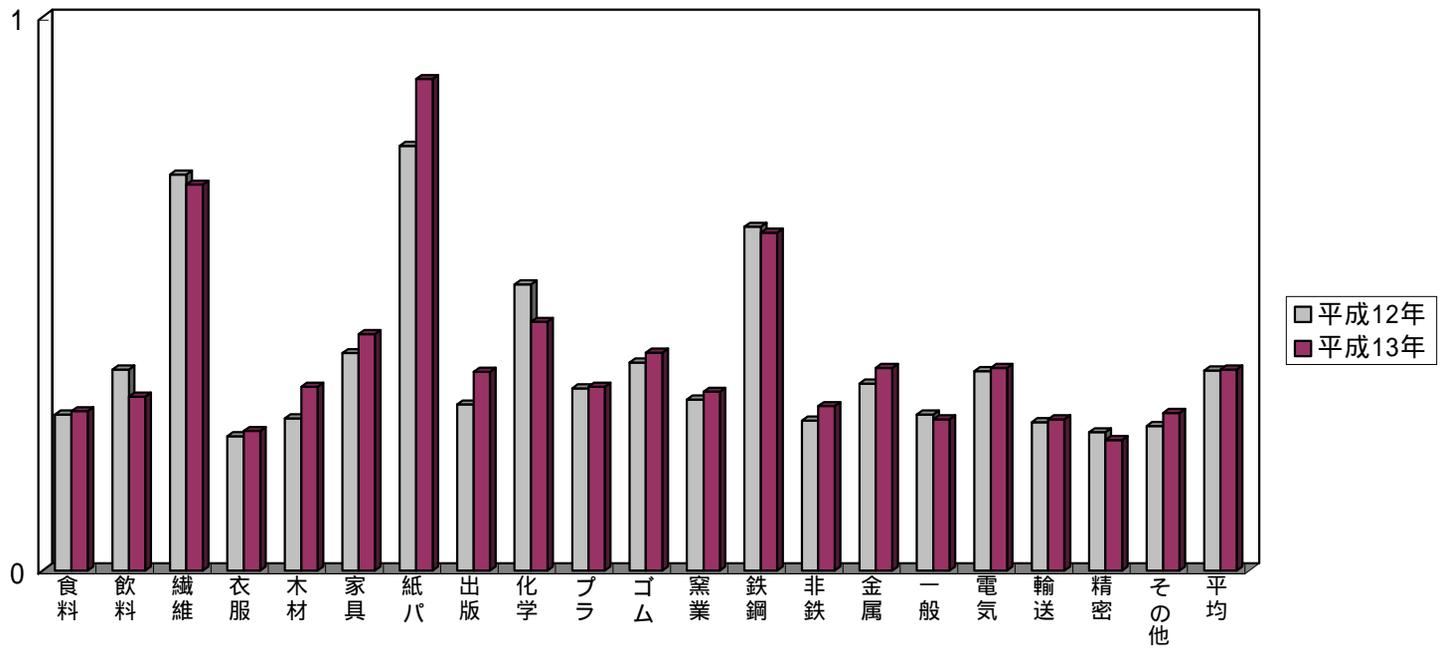


図23 産業別資本係数の状況(従業員30人以上の事業所)



## (12) 工業用地（従業員30人以上の事業所）

### 敷地面積

事業所の敷地面積は43443千㎡で、前年比 356千㎡（同 0.8%）減と5年連続して減少した。（表21）産業別にみると、電気機械器具製造業が116千㎡増、その他の製造業が79千㎡増など10産業は増加したが、非鉄金属製造業が 267千㎡減、輸送用機械器具製造業が 180千㎡減、一般機械器具製造業が 136千㎡減など11産業は減少し、1産業は同数であった。

敷地面積が最も大きい産業は、鉄鋼業（構成比26.1%）で、次いで輸送用機械器具製造業（同21.1%）、一般機械器具製造業（同14.5%）の順となっている。（図24）

1事業所当たり敷地面積は37711㎡で、前年比967㎡（同2.6%）の増加であった。

### 建築面積，延べ建築面積

建築面積は12811千㎡で、前年比104千㎡（同0.8%）増、延べ建築面積は16236千㎡で、前年比198㎡（同1.2%）増といずれも2年連続して増加した。（表21）

また、平均建ぺい率は29.5%（前年と比べ0.5ポイント上昇）、平均容積率は37.4%（同0.8ポイント上昇）であった。

### 土地生産性

土地生産性は全産業平均で13.6万円/㎡で、前年比 0.7万円/㎡（同 4.9%）と2年ぶりに減少した。

土地生産性が最も高い産業は、出版・印刷・同関連産業（43.7万円/㎡）で、次いで電気機械器具製造業（33.8万円/㎡）、食料品製造業（31.6万円/㎡）の順となっており、窯業・土石製品製造業（4.7万円/㎡）、家具・装備品製造業（6.6万円/㎡）、繊維工業（6.7万円/㎡）が低水準となっている。（図25）

土地生産性 = 製造品出荷額等 / 敷地面積

図24 敷地面積の産業別構成比(従業員30人以上の事業所)

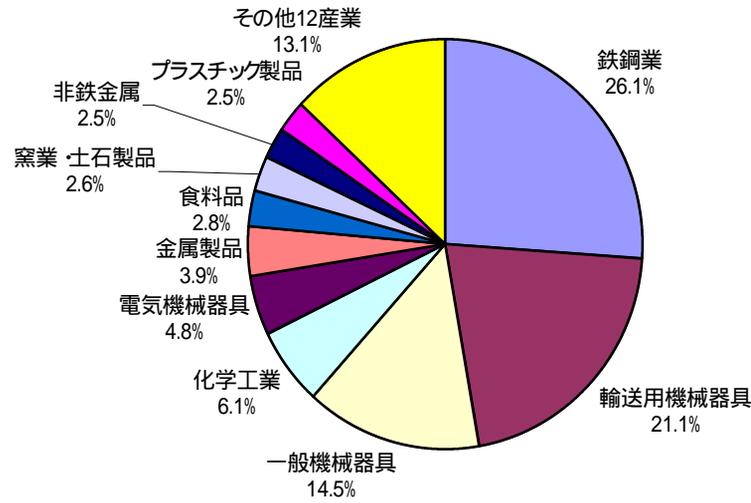
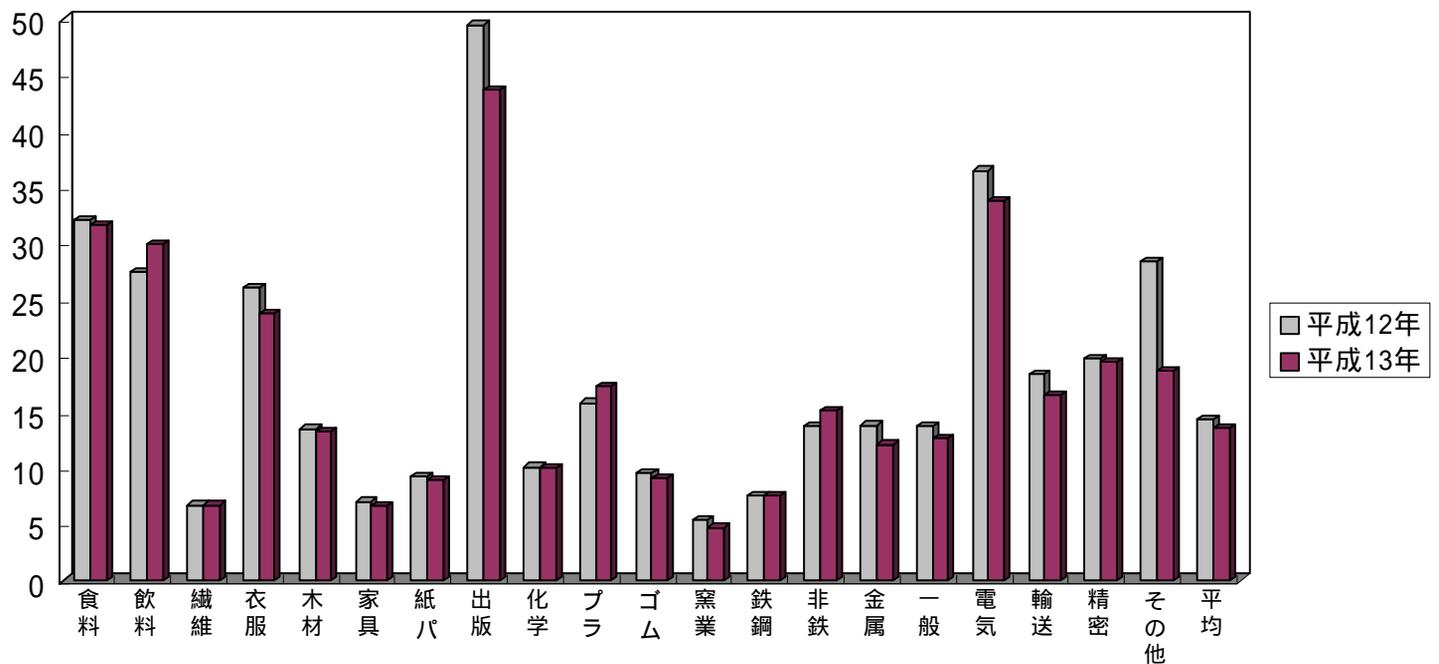


表21 敷地面積 建築面積の推移

(単位: 所, 億円, 千㎡, 百㎡, 万円/㎡) (従業員30人以上の事業所)

年次	事業所数	製造品 出荷額等	敷地面積	建築面積	延べ 建築面積	1事業所当たり		土地 生産性
						敷地面積	建築面積	
7	1,334	66,190	44,480	12,883	16,033	333.4	96.6	14.9
8	1,325	67,528	44,636	13,011	16,209	336.9	98.2	15.1
9	1,262	67,240	44,360	12,838	16,033	351.5	101.7	15.2
10	1,257	63,499	44,341	12,768	16,076	352.8	101.6	14.3
11	1,191	59,097	43,828	12,625	15,952	368.0	106.0	13.5
12	1,192	62,804	43,798	12,708	16,038	367.4	106.6	14.3
13	1,152	58,934	43,443	12,811	16,236	377.1	111.2	13.6

図25 産業別土地生産性の状況(従業員30人以上の事業所)  
(単位: 万円/㎡)



(13) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水・海水）の1日当たり用水量は8062千 $\text{m}^3$ で、前年比 81千 $\text{m}^3$ （同 1.0%）減と2年ぶりに減少した。

このうち、淡水は6829千 $\text{m}^3$ （前年比 0.9%、構成比84.7%）、海水は1233千 $\text{m}^3$ （同 1.5%、同15.3%）となっている。

淡水の用水量を水源別にみると、回収水が全体の72.2%（5819千 $\text{m}^3$ ）を占め、次いで工業用水道が8.3%（668千 $\text{m}^3$ ）を占めている。前年比では、井戸水（前年比0.1%増）を除くすべての水源で減少しているが、特に上水道（同 12.6%）が大きく減少している。（表22）

淡水の用水量を産業別にみると、鉄鋼業が4646千 $\text{m}^3$ （構成比68.0%）と全体の約7割を占めており、次いで化学工業が1034千 $\text{m}^3$ （同15.1%）、輸送用機械器具製造業が619千 $\text{m}^3$ （同9.1%）の順となっており、この3産業で全体の92.2%を占めている。前年比では10産業で増加、12産業で減少した。（図26）

また、1事業所当たりの淡水の用水量では、鉄鋼業（110622 $\text{m}^3$ ）、化学工業（27940 $\text{m}^3$ ）、パルプ・紙・紙加工品製造業（11285 $\text{m}^3$ ）の3産業が大きい。

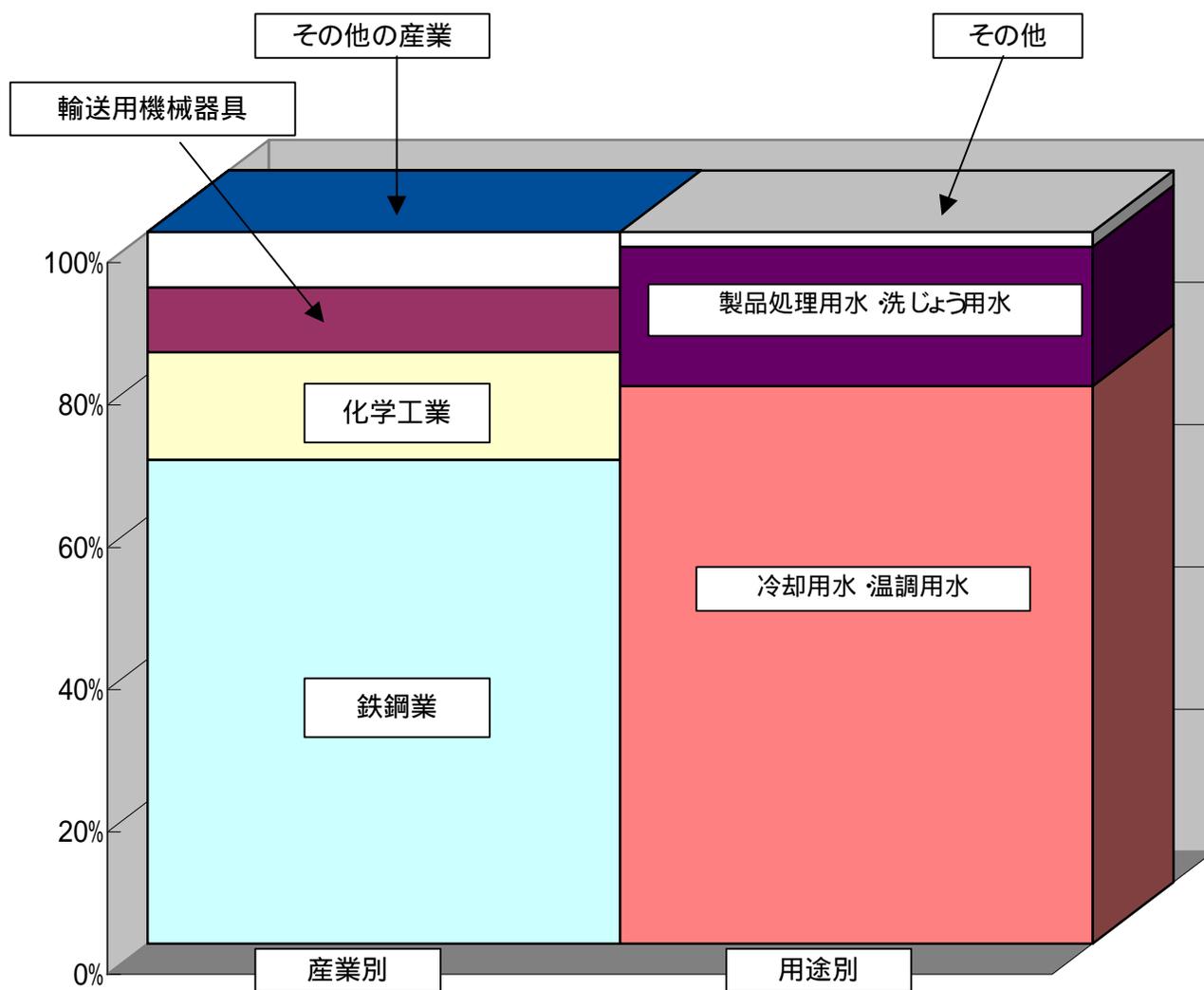
表22 1日当たり水源別工業用水量

(単位:m<sup>3</sup>,%)

(従業者30人以上の事業所)

項 目	平成12年	平成13年	平成13年	
			構成比	前年比
総 使 用 量	8,143,159	8,062,481	100.0	1.0
計	6,891,597	6,829,335	84.7	0.9
淡 工 業 用 水 道	678,882	668,177	8.3	1.6
上 水 道	66,043	57,751	0.7	12.6
井 戸 水	47,917	47,962	0.6	0.1
水 其 他 の 淡 水	240,613	236,295	2.9	1.8
回 収 水	5,858,142	5,819,150	72.2	0.7
海 水	1,251,562	1,233,146	15.3	1.5
1事業所当たり使用量(淡水)	5,782	5,982	-	3.5

図26 1日当たり淡水の産業別・用途別用水量(従業者30人以上の事業所)



2 解析表 (従業者30人以上の事業所)

(1) 付加価値率  
(単位:%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	31.1	32.8	32.6	32.5	33.6	34.1	33.7	36.7	36.6	36.3	35.6	36.2	37.7	38.3
食料品	32.1	32.6	38.6	37.8	39.3	38.5	38.9	40.0	40.4	41.7	40.1	41.1	41.2	40.4
飲料・たばこ	...	24.6	37.5	36.9	45.9	50.1	53.9	49.0	49.1	48.2	33.7	46.3	47.2	50.4
繊維工業	25.4	32.4	37.6	38.3	36.5	38.5	44.0	45.0	43.1	43.0	38.7	42.2	41.3	42.1
衣服	31.3	35.0	41.9	36.8	39.1	40.2	40.6	40.9	46.1	46.5	53.7	49.5	51.3	49.7
木材・木製品	24.6	28.0	30.7	30.0	31.0	30.7	30.7	30.5	30.1	28.8	28.9	33.5	31.1	33.3
家具・装備品	44.1	44.9	48.9	49.6	52.4	51.4	50.5	50.6	51.0	50.6	51.0	41.0	41.3	43.9
パルプ・紙	13.1	23.6	24.2	25.3	22.4	24.6	24.5	32.1	24.8	23.4	27.5	25.3	24.6	25.3
出版・印刷	57.0	54.2	52.9	50.9	50.3	51.8	52.6	50.6	51.6	52.2	52.0	51.0	49.8	47.5
化学工業	32.8	37.2	44.1	41.9	42.6	41.1	46.0	40.6	41.8	40.5	42.2	46.9	43.8	40.7
石油・石炭	30.3	X	30.6	24.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	28.1	29.0	34.8	32.7	25.2	26.7	32.3	33.3	35.3	35.8	37.6	39.8	35.0
ゴム製品	39.2	44.7	48.6	49.2	48.4	52.8	53.0	49.7	51.2	54.3	53.5	56.7	55.6	55.1
なめし革	X	X	38.9	34.8	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X
窯業・土石	33.4	41.7	50.4	49.8	51.4	49.7	55.5	52.4	52.9	49.4	54.8	55.0	56.0	52.7
鉄鋼業	24.2	38.2	42.0	41.6	41.5	41.3	41.5	41.6	44.3	45.7	42.0	44.2	49.1	52.2
非鉄金属	14.2	37.9	42.6	46.1	48.4	49.6	50.0	48.5	49.0	48.0	46.9	46.6	43.7	43.7
金属製品	38.5	34.8	39.8	39.6	43.2	40.5	38.9	40.2	34.8	37.3	43.3	46.0	42.5	42.3
一般機械	45.7	38.8	34.7	35.0	37.3	35.1	35.7	38.0	35.8	35.0	30.7	34.6	35.4	36.0
電気機械	37.9	34.4	36.6	38.5	40.7	43.8	44.6	47.1	43.9	41.8	45.7	38.4	44.7	42.3
輸送用機械	29.4	24.6	21.0	19.6	20.6	21.8	17.3	23.8	24.7	24.1	24.3	22.7	24.2	25.6
精密機械	52.2	43.0	28.5	42.3	40.1	41.7	46.3	48.8	52.2	53.6	52.1	X	54.6	53.3
その他	X	52.8	47.0	46.7	46.2	48.4	52.3	53.2	48.6	55.8	54.4	54.0	57.4	48.0

(2) 従業者1人当たり付加価値額  
(単位:万円,%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)	前年比
総数	818	974	1307	1317	1318	1243	1202	1327	1391	1446	1311	1281	1434	1450	1.1
食料品	610	584	746	783	809	790	781	789	811	822	741	782	855	786	8.1
飲料・たばこ	...	912	2231	2334	3217	3518	3885	3276	3497	3420	2060	3152	3010	3526	17.1
繊維工業	382	541	703	739	690	668	716	699	713	796	687	719	739	814	10.1
衣服	384	393	462	528	510	506	565	599	701	748	622	711	759	748	1.4
木材・木製品	539	693	997	986	900	952	1013	924	1010	976	1065	1364	1298	1299	0.1
家具・装備品	580	663	921	973	1109	1020	966	980	1055	1032	951	661	680	680	0.1
パルプ・紙	401	885	1173	1116	875	910	842	1300	1026	986	1023	938	979	982	0.3
出版・印刷	787	945	1062	1068	1064	1107	1113	1134	1198	1245	1232	1238	1386	1317	5.0
化学工業	1422	1994	2660	2282	2209	1816	2165	1911	2162	2080	1986	2316	2232	2067	7.4
石油・石炭	434	X	665	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	622	759	836	884	632	618	767	870	978	977	1195	1275	1095	14.1
ゴム製品	552	664	995	1099	1069	1177	1167	1033	1082	1184	1133	1233	1270	1232	3.0
なめし革	X	X	579	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	X
窯業・土石	620	696	1091	1017	1101	980	1138	1005	984	962	1043	1022	1127	987	12.4
鉄鋼業	1104	2273	2871	2929	2790	2613	2498	2649	2918	3510	3042	3340	3602	3899	8.2
非鉄金属	1111	1928	2489	2676	2744	2736	2648	2847	2983	3268	2849	2412	2444	2509	2.6
金属製品	638	871	1139	1259	1365	1127	1122	1227	1078	1237	1313	1355	1273	1181	7.2
一般機械	1024	1014	1448	1498	1432	1203	1242	1462	1551	1607	1263	1128	1171	1289	10.1
電気機械	732	746	1160	1257	1345	1368	1489	1788	1712	1470	1544	1310	2000	1825	8.8
輸送用機械	892	825	1140	1054	1091	1057	790	1022	1099	1130	1047	942	1063	1118	5.2
精密機械	466	659	763	1123	972	1064	1139	1444	1615	1860	1602	X	1989	1987	0.1
その他	X	852	801	818	817	878	980	919	862	1130	1128	990	1027	886	13.8

(3) 現金給与率  
(単位:%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	11.7	12.7	11.1	11.5	12.2	13.0	13.5	13.5	13.3	13.5	14.1	14.8	13.7	14.0
食料品	12.5	14.3	14.7	14.4	14.9	15.4	15.5	15.8	15.6	15.9	16.0	16.0	15.0	15.4
飲料・たばこ	...	11.4	9.4	8.5	7.8	7.9	7.9	8.8	8.5	8.2	9.6	8.2	8.5	7.9
繊維工業	13.5	15.7	16.7	16.6	18.7	19.9	23.4	23.0	23.2	20.9	22.1	22.7	20.9	20.4
衣服	12.7	15.8	19.4	15.4	17.2	18.6	17.0	15.8	15.8	14.9	20.6	16.9	16.0	15.0
木材・木製品	11.0	11.7	11.4	11.6	13.4	12.8	12.1	13.3	11.6	12.2	10.3	9.7	10.0	10.2
家具・装備品	17.0	18.7	18.5	18.0	18.4	19.5	20.2	19.2	18.8	18.9	21.1	22.9	21.8	21.8
パルプ・紙	9.0	9.2	9.3	10.7	12.5	13.4	14.5	12.9	12.9	12.9	14.6	14.7	13.8	13.1
出版・印刷	21.6	24.8	24.4	24.9	25.4	26.6	27.0	25.8	26.7	26.0	25.8	26.5	22.4	21.6
化学工業	8.5	8.5	9.1	10.1	11.1	13.2	12.9	13.0	12.3	12.5	13.1	12.5	12.1	12.1
石油・石炭	15.5	X	14.3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	13.7	12.5	16.4	15.1	16.2	18.0	17.7	16.7	16.9	16.5	14.2	14.3	15.0
ゴム製品	20.5	19.4	19.7	18.1	19.7	19.6	20.0	21.8	22.0	21.8	23.3	21.5	21.1	20.8
なめし革	X	X	23.8	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X
窯業・土石	15.4	20.3	19.8	20.9	21.0	22.7	22.3	23.5	24.5	23.1	24.6	24.0	22.6	23.7
鉄鋼業	8.1	7.9	8.7	8.8	9.9	10.6	10.7	11.2	11.7	13.1	10.7	12.9	9.9	9.5
非鉄金属	4.7	7.4	8.4	7.9	8.7	8.0	9.2	7.6	7.5	7.2	7.9	9.6	8.1	9.1
金属製品	16.2	14.9	14.9	14.1	14.6	16.3	16.0	15.2	16.3	15.8	17.0	17.4	17.3	19.0
一般機械	15.6	16.9	12.2	12.4	14.1	15.7	15.8	15.3	13.8	13.4	14.9	18.0	18.2	16.7
電気機械	13.1	13.7	12.1	12.4	12.5	13.3	13.1	12.3	12.3	13.9	14.0	13.8	11.1	11.8
輸送用機械	11.6	13.1	9.4	10.0	10.1	10.7	11.6	11.9	11.8	11.8	13.3	13.8	13.3	14.7
精密機械	23.1	18.5	13.6	14.3	15.4	15.3	16.3	14.8	15.7	13.9	15.6	X	13.4	13.8
その他	X	17.8	19.9	19.7	19.8	20.3	19.0	21.1	21.3	19.5	19.3	20.0	20.3	19.0

(4) 常用労働者のうち雇業者1人当たり現金給与額  
(単位:千円,%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	3079	3651	4323	4464	4590	4594	4605	4667	4842	5003	4968	4883	4896	5018
食料品	2378	2473	2750	2871	2948	3017	2984	2974	2972	2926	2765	2804	2920	2785
飲料・たばこ	...	3995	4774	5020	5133	5152	5370	5424	5520	5217	4937	5221	4776	4989
繊維工業	2022	2492	2992	3066	3331	3339	3748	3489	3656	3754	3721	3774	3627	3845
衣服	1553	1745	2117	2177	2217	2318	2342	2283	2349	2371	2354	2392	2350	2280
木材・木製品	2407	2810	3649	3724	3780	3877	3917	3966	3809	4044	3680	3895	4085	4022
家具・装備品	2237	2704	3445	3420	3840	3790	3791	3646	3812	3768	3824	3556	3492	3346
パルプ・紙	2754	3315	4379	4511	4744	4796	4838	5023	5216	5275	5248	5178	5175	5042
出版・印刷	2982	4206	4833	4986	5185	5407	5423	5547	5828	5868	5759	6042	5873	5562
化学工業	3673	4332	5306	5332	5416	5570	5755	5823	6145	6121	6011	6001	5960	5999
石油・石炭	2228	X	3061	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	2787	3223	3654	3876	3885	3990	4098	4261	4514	4397	4418	4504	4468
ゴム製品	2885	2786	3924	3932	4266	4283	4318	4403	4518	4510	4559	4529	4676	4791
なめし革	X	X	3437	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X
窯業・土石	2868	3297	4130	4070	4349	4350	4407	4369	4421	4365	4572	4369	4495	4574
鉄鋼業	3691	4624	5819	5771	6206	6445	6204	6386	7034	7562	7327	7369	6238	7217
非鉄金属	3698	3743	4842	4471	4589	4324	4362	4399	4483	4820	4571	4523	4288	5038
金属製品	2681	3595	4159	4367	4521	4423	4520	4544	4887	5067	4955	4715	4816	5117
一般機械	3491	4185	4904	5112	5230	5194	5210	5562	5681	5893	5789	5512	5584	5689
電気機械	2527	2923	3753	3954	4053	4103	4358	4611	4702	4793	4688	4583	4801	5204
輸送用機械	3534	4232	4928	5153	5183	5020	4989	4876	5085	5334	5537	5480	5564	5811
精密機械	2062	2802	3612	3748	3661	3834	3936	4284	4651	4775	4727	X	4806	5061
その他	X	2758	3275	3348	3398	3564	3419	3540	3659	3781	3837	3510	3503	3380

注)平成12年までは労働者1人当たりの年間給与額として算出していたが、平成13年から調査票の様式の変更に伴い、常用労働者のうち雇業者1人当たり現金給与額を算出した。

(5) 労働分配率  
(単位:%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	37.6	38.8	34.2	35.3	36.2	38.2	40.0	36.9	36.3	37.1	39.6	41.0	36.3	36.5
食料品	39.0	43.8	38.1	38.2	38.0	40.0	39.9	39.5	38.7	38.1	39.8	39.0	36.5	38.0
飲料・たばこ	...	46.2	25.1	23.0	17.0	15.8	14.7	18.0	17.3	17.1	28.6	17.8	18.0	15.6
繊維工業	53.1	48.4	44.3	43.4	51.1	51.8	53.2	51.2	53.9	48.5	57.2	53.8	50.7	48.4
衣服	40.5	45.2	46.3	41.9	44.0	46.3	42.0	38.6	34.3	32.1	38.3	34.1	31.2	30.2
木材・木製品	44.6	41.8	37.1	38.5	43.0	41.6	39.5	43.6	38.4	42.2	35.9	29.0	32.1	30.7
家具・装備品	38.6	41.7	37.8	36.3	35.2	37.9	40.0	38.0	36.9	37.5	41.3	55.7	52.7	49.7
パルプ・紙	68.7	39.2	38.4	42.2	55.5	54.5	59.1	40.0	52.1	54.9	53.2	58.1	56.2	51.7
出版・印刷	37.9	45.8	46.2	49.0	50.4	51.3	51.3	51.1	51.7	49.8	49.7	52.0	44.9	45.5
化学工業	25.8	22.8	20.7	24.2	25.9	32.1	28.1	32.1	29.4	30.9	31.1	26.6	27.6	29.6
石油・石炭	51.3	X	46.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	48.6	43.2	47.2	46.0	64.3	67.5	55.0	50.0	47.8	46.2	37.8	35.9	42.7
ゴム製品	52.3	43.4	40.5	36.8	40.8	37.2	37.8	43.8	43.0	40.1	43.5	37.9	38.0	37.7
なめし革	X	X	61.3	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X
窯業・土石	46.2	48.7	39.4	41.9	40.8	45.6	40.3	44.8	46.2	46.7	45.0	43.7	40.4	45.1
鉄鋼業	33.4	20.8	20.8	21.1	23.9	25.5	25.8	27.0	26.5	28.7	25.4	29.1	20.3	18.2
非鉄金属	33.3	19.7	19.7	17.1	18.0	16.2	18.3	15.7	15.3	15.1	16.9	20.6	18.5	20.8
金属製品	42.0	42.9	37.3	35.6	33.7	40.2	41.2	38.0	46.8	42.5	39.3	37.7	40.6	44.9
一般機械	34.1	43.5	35.3	35.4	37.8	44.8	44.2	40.1	38.5	38.4	48.7	52.1	51.3	46.6
電気機械	34.5	39.7	33.0	32.3	30.7	30.4	29.4	26.2	28.1	33.2	30.6	35.8	24.9	27.9
輸送用機械	39.6	53.0	44.8	51.0	49.3	49.1	66.9	50.0	47.7	49.2	54.6	60.9	54.8	57.7
精密機械	44.3	43.0	47.8	33.9	38.3	36.8	35.3	30.3	30.1	26.0	29.9	X	24.6	26.0
その他	X	33.7	42.4	42.1	42.9	41.9	36.3	39.7	43.8	34.9	35.6	37.0	35.4	39.6

(6) 原材料率  
(単位:%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	66.1	63.6	63.4	63.3	61.8	61.1	61.4	58.6	58.8	59.1	59.8	58.9	57.8	57.3
食料品	65.7	65.0	58.9	59.6	58.1	58.7	58.3	57.2	57.2	55.8	57.3	56.4	56.5	57.4
飲料・たばこ	...	72.3	59.4	60.4	51.5	47.3	43.6	47.4	47.3	48.1	62.9	51.0	50.0	46.8
繊維工業	72.1	65.0	58.7	57.3	58.2	57.7	51.8	50.2	51.2	52.0	56.5	52.4	53.6	53.4
衣服	67.5	64.0	56.8	61.7	59.3	58.2	57.7	57.7	52.5	52.2	44.5	48.6	46.9	48.6
木材・木製品	73.8	70.0	67.2	67.6	66.6	66.9	67.2	67.4	67.8	69.2	68.5	64.3	66.6	64.0
家具・装備品	54.3	53.1	49.1	48.4	45.6	46.2	47.0	46.8	46.7	47.5	46.3	56.0	55.9	53.4
パルプ・紙	82.4	71.3	67.1	65.7	68.1	65.7	65.7	59.7	66.7	65.4	61.1	63.1	65.9	65.1
出版・印刷	40.0	42.3	42.5	44.3	44.4	43.3	42.4	44.8	43.5	43.4	43.5	44.3	46.5	48.2
化学工業	64.0	58.9	50.4	51.7	50.0	50.9	46.4	51.7	51.5	52.8	50.7	46.4	49.6	52.5
石油・石炭	65.1	X	67.4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	67.8	66.8	59.8	61.8	68.5	67.5	62.1	61.3	60.2	59.9	58.4	56.5	60.7
ゴム製品	57.3	51.4	46.7	46.0	43.4	42.3	42.4	44.8	43.8	40.3	41.2	38.1	39.6	40.0

7) 生産額  
(単位:億円)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)	前年比	寄与率
総数	53214	59445	78114	81626	78229	70678	67323	66190	67762	68206	62921	58505	61757	59065	4.4	100.0
食料品	3459	2702	3263	3545	3720	3688	3687	3712	3812	3576	3399	3624	3929	3828	2.6	3.7
飲料 たばこ	...	1732	2799	2690	2951	2788	2608	2249	2241	2317	1838	1798	1564	1741	11.3	6.6
繊維工業	712	797	803	766	740	623	433	477	454	440	452	339	395	426	7.9	1.2
衣服	876	828	889	1213	1055	882	968	899	832	801	549	648	541	486	10.1	2.0
木材 木製品	1165	759	1186	1068	950	1049	1096	1020	1130	1117	1186	1165	1251	1157	7.5	3.5
家具 装備品	1005	821	923	1081	1082	1003	938	922	951	918	784	587	556	505	9.3	1.9
パルプ 紙	949	923	1192	1139	1032	975	911	1013	1041	1004	908	810	894	858	4.1	1.4
出版 印刷	538	726	936	967	1021	963	985	996	979	996	1042	981	1071	1019	4.9	1.9
化学工業	3050	3542	3267	3106	2982	2604	2787	2678	2578	2730	2650	2509	2648	2677	1.1	1.1
石油 石炭	24	X	32	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	1402	1895	2006	2198	1814	1599	1550	1670	1649	1521	1688	1772	1838	3.7	2.4
ゴム製品	581	777	1070	1190	1165	1079	1151	1043	1055	1035	907	865	864	810	6.2	2.0
なめし革	23	X	28	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	X	X
窯業 土石	700	455	589	607	706	669	693	622	610	614	604	590	636	569	10.5	2.5
鉄鋼業	8175	9897	11295	11668	10355	9561	8565	8757	8708	8923	8088	7791	8598	8449	1.7	5.5
非鉄金属	2871	2109	2354	2432	2215	2026	1941	2034	2119	2314	2354	2120	1873	1711	8.7	6.0
金属製品	1694	2583	2700	3142	3069	2716	2575	2752	2673	2684	2311	2223	2188	1998	8.7	7.1
一般機械	6325	6762	10845	11863	10692	9554	9197	10100	11004	11433	10249	8267	7781	7834	0.7	2.0
電気機械	1808	2701	4406	4882	4884	4761	5044	5643	6373	5560	5507	5402	7033	7017	0.2	0.6
輸送用機械	18118	19143	26822	27421	26592	23149	21295	18866	18679	19191	17640	16288	17296	15264	11.8	75.5
精密機械	152	250	434	431	396	316	369	431	417	442	397	X	442	426	3.4	0.6
その他	989	474	388	370	394	430	455	402	414	434	472	391	379	395	4.2	0.6

8) 在庫率  
(単位:%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	17.3	14.6	12.3	13.2	14.6	15.2	15.1	14.9	15.0	16.4	16.7	16.6	13.7	14.4
食料品	10.0	6.3	5.9	6.4	5.9	6.4	6.6	6.5	6.6	6.0	6.0	5.7	6.5	6.9
飲料 たばこ	...	14.3	11.6	10.6	8.5	8.9	8.8	9.9	10.6	11.2	15.3	11.4	11.0	10.1
繊維工業	15.9	17.3	15.8	17.2	20.9	21.4	23.4	21.1	20.8	23.5	23.5	27.6	21.0	19.7
衣服	14.0	10.6	14.1	12.3	14.7	15.8	18.1	16.6	17.0	18.3	21.6	16.9	18.1	21.2
木材 木製品	17.6	13.7	13.5	12.0	15.6	15.1	12.8	14.1	11.2	13.3	11.8	9.2	10.3	9.4
家具 装備品	18.6	20.3	17.9	18.0	16.7	17.4	19.2	19.0	18.7	18.7	21.2	24.2	22.2	23.1
パルプ 紙	12.4	8.1	9.8	9.9	10.1	9.1	19.1	10.6	10.1	10.5	12.0	12.0	11.5	11.5
出版 印刷	5.6	4.0	2.8	2.7	2.7	2.5	2.7	2.5	2.5	2.7	2.6	2.6	2.9	3.0
化学工業	13.5	12.6	10.9	12.4	13.4	13.0	12.6	14.3	13.7	13.2	14.0	13.4	14.3	14.2
石油 石炭	17.1	X	11.4	13.4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	7.3	5.8	6.6	5.7	5.2	4.6	4.9	5.2	5.3	4.7	5.8	6.1	5.7
ゴム製品	12.0	11.4	8.0	7.3	7.0	8.1	8.3	8.8	9.4	9.9	10.2	9.9	9.5	9.6
なめし革	X	X	14.8	25.3	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X
窯業 土石	7.7	11.5	12.4	13.7	17.2	15.5	16.2	14.9	15.0	14.8	13.9	13.2	10.5	11.0
鉄鋼業	16.0	12.6	10.2	10.9	10.1	10.1	10.7	10.6	10.1	10.7	11.4	10.8	10.6	10.3
非鉄金属	10.5	11.9	12.3	12.5	13.5	14.8	13.5	13.8	13.6	13.3	14.2	14.3	13.1	16.0
金属製品	16.9	12.5	15.2	16.0	19.9	22.0	18.5	22.6	20.5	23.1	22.2	20.6	18.6	17.4
一般機械	45.4	33.9	29.0	29.8	36.6	38.8	36.2	35.0	33.2	37.7	36.6	42.5	30.6	29.7
電気機械	11.6	9.0	8.5	8.1	8.6	9.2	7.9	6.7	9.1	11.5	13.8	12.2	7.5	8.1
輸送用機械	13.1	12.9	8.4	9.6	11.2	11.9	12.7	11.2	12.2	11.9	13.3	13.4	12.8	15.3
精密機械	11.3	12.2	9.2	10.5	11.3	11.8	17.5	11.6	11.4	18.6	12.4	X	12.4	14.9
その他	X	17.1	21.4	21.8	22.2	19.9	17.4	18.8	19.9	17.5	14.8	16.6	16.5	15.6

9) 有形固定資産投資総額  
(単位:百万円)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)	前年比	寄与率
総数	259576	331971	510135	553164	480721	430354	327577	294429	380860	341052	319029	189787	284008	307176	8.2	100.0
食料品	9180	8713	13034	17522	14001	12897	15174	12523	13759	10079	7965	9224	7858	8647	10.0	3.4
飲料 たばこ	...	10543	5030	7888	10926	5635	6381	11942	22570	5500	2652	4907	3365	4014	19.3	2.8
繊維工業	2853	2816	5124	5714	4394	3855	986	2391	1293	1021	1585	1395	2725	2996	10.0	1.2
衣服	1880	2119	2340	7143	1977	1407	1376	1571	842	1404	1421	1091	601	273	54.6	1.4
木材 木製品	4244	2657	4445	4449	5359	1430	2632	3156	3222	2114	4228	3201	5469	5931	8.4	2.0
家具 装備品	2769	1172	3855	7505	5288	2627	2645	2421	1347	2680	3022	3565	1020	626	38.6	1.7
パルプ 紙	4427	6937	16899	11031	3680	5418	4634	5745	22424	10653	6676	3417	8709	17371	99.5	37.4
出版 印刷	2454	4146	6659	7328	6022	5611	4715	7335	5837	5941	6122	2957	4028	7017	74.2	12.9
化学工業	14664	21570	24651	26434	32152	13556	27633	14342	19100	17370	21129	15604	17278	19316	11.8	8.8
石油 石炭	284	X	291	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	10411	13184	22639	27586	10240	6914	8521	6081	6524	4916	12305	10074	15128	50.2	21.8
ゴム製品	4299	5368	10641	10895	9892	6268	8488	5151	9310	5757	5643	3676	3981	4723	18.6	3.2
なめし革	X	X	64	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	X	-	X
窯業 土石	2962	2254	4516	4976	3485	3660	3394	2365	2510	3430	2901	2430	2402	2167	9.8	1.0

(10)有形固定資産純投資額  
(単位:百万円)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	90340	95691	184592	186159	97448	68129	-29582	-34879	25126	5752	3375	-149432	-16981	-4719
食料品	1486	1638	3704	7100	3304	2173	3674	1215	2898	-1678	-2309	-1018	-1886	-604
飲料・たばこ	...	6448	-288	2889	3961	-88	-447	5806	-4496	-492	-1536	1264	453	49
繊維工業	767	611	1761	2024	95	1451	-856	-70	-1597	-1401	-596	-635	-8	462
衣服	400	1113	1075	5344	229	-44	-437	107	-328	-114	375	-215	-384	-614
木材・木製品	1782	27	1824	1556	1968	-1390	-192	225	495	-1937	397	382	2419	2030
家具・装備品	970	-605	1676	4861	2188	-388	-638	-101	-1047	126	828	1653	-659	-1079
パルプ・紙	-15	1446	5634	-5905	-6576	-4143	-4541	-2687	13216	-756	-4499	-6430	-1	8685
出版・印刷	658	1488	2188	2035	330	-188	-517	2115	648	1291	954	-1850	-120	1849
化学工業	4306	5306	5969	6045	8858	-10135	4933	-7195	897	-2491	318	-3328	-1747	-1524
石油・石炭	164	X	178	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	4164	4721	9752	12761	-2152	-10460	-805	-3244	-2642	-2284	4698	1760	6982
ゴム製品	2064	2030	5192	2603	-967	447	2618	-2992	2751	-479	-715	-2053	-747	-601
なめし革	X	X	-33	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X
窯業・土石	738	25	1560	1647	-407	561	253	-562	-168	-1309	-716	-115	-108	-505
鉄鋼業	-10981	3992	20728	-2014	27402	48835	4386	-5916	-38753	-18479	-1867	-46817	-32844	-12188
非鉄金属	2458	237	9007	10657	3899	-618	-1155	-417	-1703	1066	462	717	-4143	-1814
金属製品	6607	3580	4786	8666	16952	-381	176	-5782	-3011	1838	-3984	-5634	-2920	-1208
一般機械	9429	4243	23187	31091	6952	5764	3617	-1783	4841	-534	3584	-6070	-1111	-3169
電気機械	1892	14864	66326	8646	-19553	-8042	637	5943	76488	44160	25820	-85427	21824	9202
輸送用機械	65049	43984	24745	88023	35120	35100	-30238	-21203	-23196	-12807	-10315	209	4380	-9392
精密機械	589	218	-76	752	556	-89	-928	-653	660	105	-29	X	-742	-687
その他	X	1002	727	430	258	1504	568	-74	-326	2291	-867	181	-273	-476

(11)資本装備率  
(単位:万円,%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)	前年比
総数	674	805	1079	1131	1198	1272	1299	1310	1370	1394	1391	1397	1378	1385	0.5
食料品	320	366	446	520	515	569	582	541	552	615	584	600	587	547	6.8
飲料・たばこ	...	1188	1858	1882	2045	2051	1827	2404	2533	2383	2231	2265	2230	2171	2.7
繊維工業	328	390	558	592	636	693	789	863	899	857	917	879	1300	1346	3.5
衣服	130	132	190	284	272	307	344	301	311	325	338	436	360	385	6.7
木材・木製品	440	608	793	873	873	837	796	806	823	846	1110	1062	1159	1331	14.8
家具・装備品	220	249	395	473	536	493	506	512	529	514	595	622	650	678	4.3
パルプ・紙	1280	1841	3476	3013	3038	3144	2983	2890	3416	3565	3407	3447	3082	3523	14.3
出版・印刷	296	435	614	659	720	730	714	788	810	828	960	883	833	952	14.3
化学工業	852	1325	1933	1911	2151	1943	2124	2061	2323	2276	2202	2644	2687	2332	13.2
石油・石炭	483	X	620	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	425	589	765	992	1013	771	890	1093	1047	950	1157	1007	1045	3.7
ゴム製品	382	419	697	794	851	847	895	894	1017	1018	945	911	890	902	1.4
なめし革	X	X	218	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	X
窯業・土石	330	486	683	658	650	664	670	641	626	552	620	622	624	637	2.1
鉄鋼業	3497	3512	3595	3586	3779	4382	4911	5112	4985	5523	5673	6090	4626	4581	1.0
非鉄金属	551	589	1198	1333	1442	1364	1375	1322	1276	1365	1393	1515	1557	1707	9.7
金属製品	345	456	674	793	1011	983	1070	1045	1102	994	1042	987	1003	1017	1.4
一般機械	369	521	620	721	771	813	870	851	871	887	897	895	941	991	5.3
電気機械	170	481	1191	1216	1171	1059	1053	1058	1527	1659	1705	1597	1611	1537	4.6
輸送用機械	456	642	998	1048	1154	1234	1217	1212	1196	1162	1109	1117	1186	1201	1.3
精密機械	215	330	708	743	762	933	809	755	807	822	808	X	914	884	3.3
その他	X	291	342	373	384	479	476	480	484	596	636	510	469	534	13.9

(12)資本係数

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類別	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (2000年)	平成12年 (2001年)	平成13年 (2002年)
総数	0.255	0.270	0.271	0.280	0.306	0.346	0.361	0.359	0.358	0.348	0.375	0.390	0.361	0.363
食料品	0.170	0.205	0.231	0.247	0.250	0.276	0.291	0.277	0.275	0.309	0.320	0.312	0.282	0.288
飲料・たばこ	...	0.334	0.334	0.312	0.299	0.300	0.254	0.364	0.353	0.343	0.372	0.344	0.363	0.314
繊維工業	0.213	0.230	0.296	0.303	0.333	0.398	0.479	0.529	0.522	0.460	0.498	0.503	0.715	0.697
衣服	0.107	0.118	0.171	0.198	0.207	0.242	0.244	0.203	0.205	0.202	0.288	0.296	0.243	0.252
木材・木製品	0.193	0.242	0.244	0.265	0.301	0.267	0.243	0.264	0.246	0.245	0.293	0.265	0.275	0.332
家具・装備品	0.165	0.165	0.211	0.239	0.252	0.249	0.264	0.262	0.254	0.252	0.314	0.393	0.393	0.427
パルプ・紙	0.410	0.495	0.712	0.688	0.771	0.849	0.858	0.714	0.822	0.851	0.892	0.922	0.767	0.888
出版・印刷	0.214	0.252	0.307	0.317	0.341	0.339	0.338	0.349	0.348	0.346	0.399	0.358	0.300	0.359
化学工業	0.197	0.247	0.317	0.356	0.417	0.435	0.444	0.431	0.447	0.440	0.460	0.528	0.517	0.449
石油・石炭	0.353	X	0.277	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	...	0.194	0.227	0.323	0.379	0.398	0.328	0.364	0.415	0.369	0.353	0.368	0.329	0.332
ゴム製品	0.272	0.253	0.347	0.359	0.384	0.386	0.405	0.424	0.473	0.463	0.439	0.412	0.376	0.394
なめし革	X	X	0.156	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X

## 3 付表

## (1) 主要項目別上位10位の産業

(単位:所,人,億円)

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	現金給与総額	原材料使用額等
1	一般機械器具 990 (5.0%減)	輸送用機械器具 40 431 (8.9%減)	輸送用機械器具 15 730 (11.9%減)	鉄鋼業 4 491 (4.0%増)	輸送用機械器具 2 459 (1.0%減)	輸送用機械器具 11 234 (12.5%減)
2	金属製品 921 (8.3%減)	一般機械器具 30 859 (5.2%減)	一般機械器具 9 438 (7.8%減)	輸送用機械器具 4 293 (5.5%減)	一般機械器具 1 685 (6.3%減)	一般機械器具 5 420 (1.1%増)
3	食料品 775 (5.1%減)	食料品 26 996 (3.7%増)	鉄鋼業 8 757 (2.1%減)	一般機械器具 3 590 (2.4%増)	鉄鋼業 853 (5.7%減)	鉄鋼業 3 653 (7.1%減)
4	衣服・その他の繊維製品 686 (15.3%減)	電気機械器具 18 051 (0.1%増)	電気機械器具 7 265 (1.9%減)	電気機械器具 3 065 (5.5%減)	電気機械器具 886 (4.7%増)	電気機械器具 3 594 (7.6%増)
5	輸送用機械器具 588 (3.1%減)	金属製品 15 840 (3.1%減)	食料品 4 841 (3.2%減)	食料品 1 920 (5.3%減)	食料品 751 (3.0%減)	食料品 2 745 (2.6%減)
6	家具・装備品 368 (5.2%減)	鉄鋼業 12 575 (1.9%減)	金属製品 3 255 (7.0%減)	金属製品 1 465 (8.2%減)	金属製品 697 (4.2%減)	金属製品 1 604 (6.0%減)
7	出版・印刷・同関連産業 356 (9.4%減)	衣服・その他の繊維製品 9 548 (12.5%減)	化学工業 2 855 (1.7%増)	化学工業 1 149 (7.0%減)	プラスチック製品 367 (5.0%増)	化学工業 1 482 (5.5%増)
8	木材・木製品 336 (9.2%減)	プラスチック製品 8 825 (0.5%減)	プラスチック製品 2 321 (5.2%増)	プラスチック製品 844 (5.7%減)	化学工業 343 (0.7%減)	プラスチック製品 1 360 (10.2%増)
9	その他の製造業 293 (7.3%減)	出版・印刷・同関連産業 6 990 (3.3%減)	飲料・たばこ・飼料 1 927 (10.0%増)	非鉄金属 768 (9.4%減)	出版・印刷・同関連産業 332 (8.7%減)	木材・木製品 957 (13.1%減)
10	電気機械器具 291 (2.7%減)	家具・装備品 6 132 (4.7%減)	非鉄金属 1 781 (10.1%減)	出版・印刷・同関連産業 708 (9.9%減)	窯業・土石製品 247 (6.6%減)	非鉄金属 934 (8.9%減)
11 以降	その他 1 461	その他 40 661	その他 9 807	その他 4 274	その他 1 600	その他 4 545
計	7 065	216 908	67 977	26 567	10 220	37 528

(注1) 一般機械器具製造業には武器製造業を含む(ただし,事業所数を除く)。

(注2) ( )は前年比

## (2) 製造品出荷額等による市町村分布

(単位 :%)

(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等	市町村数	市	町	村	名
1兆円以上	2市	広島市 (25.5)	福山市 (18.6)		
5千億円 ～1兆円未満	2市	呉市 (10.5)	東広島市 (8.4)		
1千億円 ～5千億円未満	4市2町	三原市 (4.3) 大竹市 (2.9)	府中市 (4.1) 府中町 (2.6)	尾道市 (3.0) 海田町 (1.7)	
5百億円 ～1千億円未満	4市5町	本郷町 (1.3) 千代田町 (1.1) 神辺町 (0.9)	三次市 (1.2) 廿日市市 (1.1) 大野町 (0.9)	竹原市 (1.1) 因島市 (1.0) 沼隈町 (0.8)	
百億円 ～5百億円未満	1市21町	吉田町 (0.6) 安芸津町 (0.5) 庄原市 (0.4) 瀬戸田町 (0.3) 湯来町 (0.2) 東城町 (0.2) 音戸町 (0.2) 大和町 (0.2)	坂町 (0.5) 川尻町 (0.4) 佐伯町 (0.4) 向島町 (0.3) 安浦町 (0.2) 河内町 (0.2) 世羅町 (0.2)	新市町 (0.5) 黒瀬町 (0.4) 熊野町 (0.4) 甲田町 (0.2) 三良坂町 (0.2) 東野町 (0.2) 八千代町 (0.2)	
50億円 ～百億円未満	11町	上下町 (0.1) 甲山町 (0.1) 高宮町 (0.1) 倉橋町 (0.1)	御調町 (0.1) 豊平町 (0.1) 江田島町 (0.1) 三和町(双) (0.1)	向原町 (0.1) 吉舎町 (0.1) 豊栄町 (0.1)	
50億円未満	28町6村				

(注) ( )内は県全体に占める各市町村の製造品出荷額等の割合

## (3) 市区町村別製造品出荷額等と主要産業

(単位:百万円)

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	製造品 出荷額等	主要産業(製造品出荷額等による)			市区町村	製造品 出荷額等	主要産業(製造品出荷額等による)		
		1位	2位	3位			1位	2位	3位
県計	6,797,664	輸送用機械	一般機械	鉄鋼	黒瀬町	27,190	金属製品	プラスチック製品	輸送用機械
市計	5,579,428	-	-	-	福富町	3,808	窯業・土石	電気機械	一般機械
広島市	1,730,010	輸送用機械	一般機械	食料品	豊栄町	5,616	窯業・土石	一般機械	木材
(中区)	97,882	出版・印刷	食料品	一般機械	大和町	11,859	プラスチック製品	窯業・土石	金属製品
(東区)	38,513	一般機械	食料品	電気機械	河内町	12,702	食料品	家具	輸送用機械
(南区)	860,526	輸送用機械	飲料・たばこ	電気機械	本郷町	87,787	飲料・たばこ	金属製品	パルプ
(西区)	220,811	一般機械	食料品	出版・印刷	安芸津町	33,751	一般機械	輸送用機械	化学
(安佐南区)	121,690	一般機械	食料品	その他	安浦町	14,113	一般機械	精密機械	金属製品
(安佐北区)	211,022	食料品	ゴム製品	プラスチック製品	川尻町	29,366	輸送用機械	金属製品	食料品
(安芸区)	155,688	一般機械	輸送用機械	食料品	豊浜町	X	食料品	-	-
(佐伯区)	23,878	一般機械	窯業・土石	金属製品	豊町	992	食料品	輸送用機械	化学
呉市	712,133	鉄鋼	一般機械	輸送用機械	大崎町	2,973	化学	輸送用機械	衣類
竹原市	75,994	非鉄金属	食料品	木材	東野町	12,696	非鉄金属	輸送用機械	窯業・土石
三原市	292,810	一般機械	電気機械	輸送用機械	木江町	4,879	輸送用機械	衣類	窯業・土石
尾道市	206,383	プラスチック製品	輸送用機械	一般機械	瀬戸田町	22,504	輸送用機械	金属製品	食料品
因島市	68,809	輸送用機械	一般機械	金属製品	御調町	8,142	プラスチック製品	一般機械	衣類
福山市	1,261,217	鉄鋼	電気機械	食料品	久井町	1,011	家具	木材	金属製品
府中市	280,139	非鉄金属	一般機械	飲料・たばこ	向島町	20,687	輸送用機械	金属製品	繊維
三次市	84,158	電気機械	輸送用機械	食料品	甲山町	8,083	一般機械	輸送用機械	食料品
庄原市	25,871	電気機械	一般機械	精密機械	世羅町	12,519	一般機械	化学	木材
大竹市	194,392	化学	パルプ	プラスチック製品	世羅西町	2,425	窯業・土石	金属製品	非鉄金属
東広島市	572,688	電気機械	輸送用機械	プラスチック製品	内海町	903	木材	食料品	窯業・土石
廿日市市	74,825	木材	食料品	輸送用機械	沼隈町	56,018	輸送用機械	金属製品	食料品
郡計	1,218,236	-	-	-	神辺町	63,377	一般機械	プラスチック製品	電気機械
府中町	179,932	輸送用機械	一般機械	その他	新市町	34,007	繊維	衣類	一般機械
海田町	118,472	輸送用機械	食料品	パルプ	油木町	1,432	窯業・土石	ゴム製品	金属製品
熊野町	25,422	その他	電気機械	輸送用機械	神石町	1,418	非鉄金属	木材	電気機械
坂町	36,644	鉄鋼	食料品	出版・印刷	豊松村	853	食料品	非鉄金属	木材
江田島町	6,164	武器	輸送用機械	金属製品	三和町	2,155	木材	窯業・土石	金属製品
音戸町	12,528	輸送用機械	一般機械	食料品	上下町	9,387	家具	非鉄金属	電気機械
倉橋町	5,498	食料品	非鉄金属	一般機械	総領町	1,110	化学	食料品	衣類
下蒲刈町	186	窯業・土石	食料品	家具	甲奴町	1,290	家具	窯業・土石	プラスチック製品
蒲刈町	X	一般機械	化学	-	君田村	600	窯業・土石	繊維	輸送用機械
大野町	58,961	化学	食料品	出版・印刷	布野村	1,957	窯業・土石	木材	プラスチック製品
湯来町	14,759	家具	輸送用機械	食料品	作木村	1,649	電気機械	窯業・土石	木材
佐伯町	25,756	金属製品	食料品	家具	吉舎町	7,062	繊維	木材	食料品
吉和村	62	食料品	衣類	-	三良坂町	13,596	非鉄金属	一般機械	金属製品
宮島町	1,740	食料品	パルプ	木材	三和町	5,483	輸送用機械	窯業・土石	飲料・たばこ
能美町	4,104	輸送用機械	食料品	窯業・土石	西城町	4,232	電気機械	家具	輸送用機械
沖美町	2,953	一般機械	金属製品	輸送用機械	東城町	13,308	窯業・土石	化学	食料品
大柿町	2,720	繊維	窯業・土石	食料品	口和町	X	衣類	一般機械	-
加計町	1,877	その他	窯業・土石	輸送用機械	高野町	630	金属製品	電気機械	その他
筒賀村	521	窯業・土石	ゴム製品	衣類	比和町	140	衣類	電気機械	非鉄金属
戸河内町	1,729	食料品	ゴム製品	窯業・土石					
芸北町	708	窯業・土石	ゴム製品	家具					
大朝町	3,747	プラスチック製品	ゴム製品	電気機械					
千代田町	75,328	精密機械	食料品	一般機械					
豊平町	7,852	窯業・土石	金属製品	ゴム製品					
吉田町	41,335	金属製品	ゴム製品	プラスチック製品					
八千代町	12,097	輸送用機械	家具	金属製品					
美土里町	2,716	プラスチック製品	輸送用機械	その他					
高宮町	6,872	化学	輸送用機械	金属製品					
甲田町	15,320	一般機械	化学	金属製品					
向原町	8,102	輸送用機械	金属製品	石油製品					

## (4) 製造品出荷額等の上位品目(上位15位)

(単位:所,億円)

(従業者4人以上の事業所)

順位	12年			13年		
	品目名称	事業所数	出荷金額	品目名称	事業所数	出荷金額
1	3113 自動車部分品・附属品	471	6,685	3111 自動車(二輪自動車を含む)	7	5,901
2	3111 自動車(二輪自動車を含む)	7	6,599	3113 自動車部分品・附属品	456	5,897
3	2611 高炉による製鉄	166	4,859	2611 高炉による製鉄	160	4,817
4	3141 鋼船製造・修理	152	3,215	3083 集積回路	11	1,878
5	3083 集積回路	11	2,524	3042 無線通信機械器具	13	1,795
6	2652 亜鉛鉄板	3	1,444	3089 その他の電子部品	39	1,229
7	2841 建設用金属製品	338	X	2652 亜鉛鉄板	3	1,227
8	3089 その他の電子部品	34	X	2841 建設用金属製品	304	1,027
9	1931 印刷物(謄写印刷を除く)	412	1,057	1931 印刷物(謄写印刷を除く)	374	1,024
10	3042 無線通信機械器具	16	1,038	1351 たばこ(葉たばこ処理を除く)	2	X
11	1351 たばこ(葉たばこ処理を除く)	2	X	3013 開閉装置・配電盤・電力制御装置	220	X
12	2911 ボイラ	28	957	2231 工業用プラスチック製品(加工を除く)	139	891
13	3013 開閉装置・配電盤・電力制御装置	231	X	2964 印刷・製本・紙工機械	28	X
14	2964 印刷・製本・紙工機械	92	X	2623 フェロアロイ	1	X
15	2753 アルミニウム・同合金ダイカスト	27	834	2753 アルミニウム・同合金ダイカスト	28	741

(注) 産業格付けとは関係なく,当該品目を生産したすべての事業所を集計したものである。